

### Ⅲ 特別会計の事業概要

## 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

保険健康課

### 第 1 決算及び国民健康保険税と医療費の状況

#### 1 決算状況

愛媛県が国民健康保険の財政主体となり、県から割り当てられた納付金を納付する代わりに、保険給付費は全額県からの交付金で賄われます。

前年度と比べて歳入決算額は、9,182万4千円の減額、歳出決算額は7,664万7千円の減額となっています。単年度収支（実質収支の差額）は1,517万7千円の減額となりました。

単位：千円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
歳 入	2,430,913	2,522,737	2,559,115	▲91,824
歳 出	2,207,355	2,284,002	2,266,528	▲76,647
実質収支	223,558	238,735	292,587	▲15,177

#### 【歳入】

単位：千円



#### 【歳出】

単位：千円



## 2 被保険者数

令和7年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、4,068人であり、前年の同時期と比較して、244人の減少となっています。これは、人口減少に加え、団塊世代の後期高齢者医療への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が大きな要因と考えられます。

単位：世帯、人

区 分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
世帯数(年度末)	2,718	2,830	2,893	▲112
被保険者数(年度末)	4,068	4,312	4,486	▲244
町人口(年度末)	20,085	20,280	20,468	▲195
被保険者数/町人口	20.3%	21.3%	21.9%	▲1.0%
被保険者数(4月～3月平均)	4,206	4,397	4,648	▲191

## 3 国保税と医療費の状況

### (1) 国保税の状況

被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、収入額が前年度と比べて586万9千円の減額となっています。

単位：千円

区 分		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
調 定 額	現年課税分	352,985	358,047	366,169	▲5,062
	滞納繰越分	14,463	14,792	14,545	▲329
	計	367,448	372,839	380,714	▲5,391
収 入 額	現年課税分	344,768	350,232	357,831	▲5,464
	滞納繰越分	6,755	7,160	6,840	▲405
	計	351,523	357,392	364,671	▲5,869
不 納 欠 損 額	現年課税分	0	0	0	0
	滞納繰越分	1,360	924	1,070	436
	計	1,360	924	1,070	436
現年徴収率※1		97.67%	97.82%	97.72%	▲0.15%
現年調定額(1人当たり)※2		84	81	79	3

※1 現年徴収率：収入額(現年課税分)／調定額(現年課税分)

※2 現年調定額(1人当たり)：調定額(現年課税分)／被保険者数(4月～3月平均)

### (2) 療養給付費等の状況

単位：人、千円

区 分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
被保険者数(3月～2月平均)	4,227	4,412	4,667	▲185
療養給付費等※	1,599,905	1,619,995	1,605,962	▲20,090
療養給付費等(1人当たり)	378	367	344	11

※療養給付費等は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の合算です。



### (3) 保険給付費 (02-01~06) 1,606,909,884 円

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
療養給付費等 1,599,905	負担金補助 及び交付金	療養給付費	1,368,314	<b>県支出金</b> 普通交付金 1,604,389
		療養費	9,045	
		高額療養費	222,158	
		高額介護合算療養費	388	
審査支払手数料 4,484	役務費	医療給付審査手数料		
出産育児諸費 2,001	負担金補助 及び交付金	出産育児一時金 (4件)	2,000	<b>一般会計繰入金</b> 出産育児一時金等繰入 1,333
		支払手数料 (3件)	1	
葬祭費 520	負担金補助 及び交付金	葬祭費 (26件)		

## 第 2 事業内容と支出及び特定財源

### 1 総務管理費及び徴税费 (01-01~02) 14,592,081 円

被保険者証の発行や電算システム等の事業運営、愛媛県国民健康保険団体連合会が行っている共同電算処理業務等やオンライン資格確認等運營業務に対する負担金、国民健康保険税の賦課徴収等に必要なる事務経費です。

12月2日から健康保険証が廃止となり、マイナ保険証での受診を基本とする仕組みに移行しました。それに伴い、マイナ保険証を持っている人には「資格情報のお知らせ」を、マイナ保険証を持っていない人には「資格確認書」を発行しています。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
一般管理費 11,191	人件費（会計年度）	レセプト点検員	2,478	<b>国庫支出金</b> 社会保障・税番号制度 システム整備費等補助 金 344 <b>県支出金</b> 特別調整交付金 198 県繰入金 3,538 <b>一般会計繰入金</b> 事務費繰入金 10,512
	需用費	消耗品、印刷製本、法規等追録	249	
	役務費 2,219	保険証郵送料等	975	
		レセプト電算処理手数料	48	
		求償事務手数料	214	
		集約システム運用手数料	982	
委託料 4,529	システム保守	316		
	システム改修	473		
	ミドルウェア保守	1,545		
	レセプト点検処理	870		
	共同電算処理	1,325		
使用料及び賃借料	クラウドサービス使用料	1,716		
連合会負担金 2,499	負担金補助及び交付金 2,499	国保連合会負担金	2,341	
		オンライン資格確認等運営負担金	158	
賦課徴収費 902	需用費	納付書印刷製本費等	9	
		役務費 893	納付書等郵送料	757
			口座振替手数料	136

## 2 国民健康保険事業費納付金（03-01~03） 538,792,765 円

国民健康保険の療養給付費等は、全額普通交付金として県から交付されるため、国民健康保険税等とともに財源として県から示された額を納付金として納付します。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源
医療給付費分 366,529	負担金補助 及び交付金	医療給付費納付金	<b>県支出金</b> 特別調整交付金 202	
				保険者努力支援分 4,519
後期高齢者支援金等分 133,909	負担金補助 及び交付金	後期高齢者支援金 等納付金	<b>一般会計繰入金</b> 保険基盤安定(保険税) 84,501 保険基盤安定(保険者) 42,222 財政安定化支援分 41,129 未就学児均等割保険税軽減 845 産前産後保険税軽減 25	
				介護納付金分 38,355

## 3 保健事業費（05-01~02） 26,294,137 円

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病（糖尿病・高血圧・脂質異常症など）の有病者・予備軍の早期発見・改善と重症化予防を目的とした特定健康診査と特定保健指導を実施しました。

また、医療機関等からの請求内容の確認や健康への認識を深めてもらうため、年3回「医療費通知」を、医療費負担の軽減と国保財政の健全化を図るため、年3回「後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用減額通知書」を送付しました。

単位：千円

区 分		主 な 内 訳		特定財源	
特定健康診査等 事業費 25,130	人件費（会計年度）	保健師	4,127	<b>県支出金</b> 保険者努力支援分 7,334 特別調整交付金分 3,612 県繰入金 8,264 特定健康診査等負担金 5,920	
	需用費	消耗品、印刷製本	44		
		役務費	特定健診事業郵送料 150 特定健診等手数料 678		
	委託料 19,637	828	未受診者勧奨業務		4,344
			特定健診		12,219
			特定保健指導		1,216
			予約受付業務		1,117
			無料クーポン事業		672
レセ電コードファイル作成			69		
使用料及び賃借料	機器等借上料	36			
負担金補助及び交付金	システム等負担金	458			
疾病予防費 1,164	役務費	医療費通知郵送料	736	<b>県支出金</b> 県繰入金 652 特別調整交付金分 47	
	委託料 428	医療費通知作成	391		
		後発医薬品利用減額通知書作成	37		

### (1) 特定健診委託業務 12,218,826 円

集団健診は、4月から6月に17回、9月から11月に11回の計28回実施しました。

個別健診は、特定健診を含めた総合健診が健診実施機関で受診できる「とべっち健康ドック」を継続して実施し、前年度と比べて42人増加となる196人が受診しました。

受診勧奨ハガキ発送のタイミングでの電話勧奨や、町内商工会との連携、健診ののぼりの設置、各保健事業での受診勧奨、特定健診実施医療機関の増加等の取組を新たに実施したことで、受診率の向上につながりました。

単位：千円、人

区 分	金 額	受 診 者 数			
		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
対象者（40歳以上）年平均		3,417	3,571	3,793	▲154
受診率		36.6%	32.9%	35.0%	3.7%
基本健診	10,921	1249	1,174	1,328	75
集団健診	7,035	813	772	843	41
個別健診	3,886	436	402	485	34
詳細健診	1,298	1840	1,830	1,954	10
貧血	64	276	311	254	▲35
心電図	699	489	477	541	12
眼底	448	364	372	405	▲8
血清クレアチニン	86	711	670	754	41



**(2) 特定健診受診勧奨事業 5,078,353 円**

特定健診と同日に受けると、5大がん検診が1つ（または2つ）無料になるがん検診無料事業や、はがきや電話による未受診者勧奨事業を実施しました。

単位：千円、件

区 分	金 額	件 数			
		6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
がん検診無料事業	672	462	471	584	▲9
1 種無料	490	263	373	508	▲110
2 種無料	182	199	98	76	101
特定健診未受診者勧奨事業	4,406	5,210	5,236	5,610	▲26
業務委託（はがき勧奨）	4,344	4,695	4,800	5,000	▲105
電話勧奨	62	515	436	610	79

**(3) 特定健診予約受付業務 1,117,174 円**

待ち時間の短縮を図り、快適に健診を受診できる環境づくりを考慮して、完全予約制により実施しています。

令和5年度からは、書面予約を廃止しましたが、コールセンター予約やWEB予約が困難な人には、保健センターが代理で予約を行っています。

単位：千円、件

区 分	金 額	件 数			
		6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
書面予約	1,117	-	-	90	-
保健センター予約		30	95	38	▲65
コールセンター予約		809	739	693	70
WEB予約		286	173	154	113



**(4) 特定保健指導事業 1,215,781 円**

特定健診の結果で生活習慣の改善が必要と判定された人に、保健指導を実施しました。

単位：人

区分	支援対象者 (A)				内最終評価 終了者(B)	実施率 (B÷(a+b))
	計	前年度からの 繰越者(a)	当年度 対象者(b)	次年度への 繰越者(c)		
動機付け支援	143	31	93	19	66	53.2%
積極的支援	59	11	43	5	23	42.6%
合計	203	42	136	24	89	50.0%

単位：人、円

区分	支援内容	単価 上段：委託業者 A 下段：委託業者 B	人数計		金額
			委託	町	
動機付け支援	初回面接による支援	12,128	28	6	339,584
		10,560	15		158,400
	初回面接後による支援 (評価終了)	3,119	28	9	87,332
		2,640	27		71,280
	初回面接後による支援 (未評価終了)	3,119	0	0	0
		2,640	0		0
	中止(資格喪失等)	0	1	0	0
	拒否	0		41	0
一般保健指導	5,082	0	0	0	
	4,400	3	0	13,200	
積極的支援	初回面接による支援	12,705	9	7	114,345
		11,000	5		55,000
	初回面接後による支援	24,255	8	7	194,040
		20,900	8		167,200
	中間面談前の中途脱落	0	0	0	0
		0	0		0
	中間面談後の中途脱落	12,705	0	0	0
		11,000	1		11,000
拒否	0		20	0	
一般保健指導	5,082	0	0	0	
	4,400	1	0	4,400	
合計					1,215,781

※人数計の町分は費用がかかっていません。

#### (5) 生活習慣病重症化予防訪問等事業 301,403 円

特定健診受診者（個別健診を含む）で、「①HbA1c6.5%以上または空腹時血糖値 126 mg/dl（随時血糖 200 mg/dl）以上、②糖尿病治療中で前年度より悪化して HbA1c 7.0%以上、③高血圧中等度（収縮期 160、拡張期 100）以上でリスク第二層以上、④重症化予防訪問の必要性がある」となった人に、家庭訪問等により保健・栄養指導を実施し、生活習慣病の重症化予防を図りました。

※①②：愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（国保・後期高齢者版）に準ずる。

※③④：愛媛県高血圧重症化予防プログラムに準ずる。

単位：人

区分	HbA1c		血圧（収縮期血圧 /拡張期血圧）	重症化予防訪問の 必要性がある	計
	6.5%以上 未治療者 治療中断者 ①	7.0%以上 治療中 ②	高血圧中等度 （160/100）以上 リスク第二層以上 未治療者 ③		
保健指導等対象者数	17	16	67	5	105
実施実人数	15	16	59	4	94
保健指導 1 回のみ	11	12	55	4	82
保健指導 2 回以上	4	4	4	0	12
調整中	2	0	8	1	11

#### 4 諸支出金（07-01~02） 20,766,220 円

国民健康保険税の過年度更正に伴う過誤納金の還付、国や県の交付金等で超過交付があった場合の償還金、国民健康保険直営診療所（国保診療所）の運営に対して交付される特別調整交付金（へき地直診）の施設勘定への繰出金です。

単位：千円

区分	主な内訳	特定財源
保険税還付金 325	償還金利子 及び割引料 過年度保険税還付金	
償還金 6,014	償還金利子 及び割引料 保険給付費等交付金償還金 普通交付金分 5,072 特別調整交付金分 12 保険者努力支援分 36 特定健康診査等負担金 886 出産育児一時金臨時補助金 8	
診療所繰出金 14,427	繰出金 施設勘定への繰出金	<b>県支出金</b> 特別調整交付金分 14,427

### 第3 一般会計からの繰入金（歳入 05-01-01） 180,567,120 円

国の基準に基づく繰入（法定内繰入金）のみ行います。

町負担額としては、8,536万5千円で対前年比は580万円の減額となっています。

- ・ 保険基盤安定負担金保険税軽減分（特定財源：県補助 3/4、町負担 1/4）
- ・ 保険基盤安定負担金保険者支援分（特定財源：国庫補助 1/2、県補助 1/4、町負担 1/4）
- ・ 事務費繰入金分（町負担：補助対象外の事務費分）
- ・ 出産育児一時金分（町負担：出産育児一時金支出額の 2/3）
- ・ 財政安定化支援分（町負担：地方交付税による財政措置あり）
- ・ 未就学児均等割保険税分（特定財源：国庫補助 1/2、県補助 1/4、町負担 1/4）
- ・ 産前産後保険税分（特定財源：国庫補助 1/2、県補助 1/4、町負担 1/4）

単位：千円

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
法定内繰入金		180,567	189,628	198,806	▲9,061
基盤安定負担金	保険税軽減分	84,501	87,108	92,887	▲2,607
	保険者支援分	42,222	43,218	44,589	▲996
事務費繰入金		10,512	13,348	10,814	▲2,836
出産育児一時金		1,333	4,165	5,864	▲2,832
財政安定化支援		41,129	40,827	43,670	302
未就学児均等割保険税		845	949	982	▲104
産前産後保険税		25	13	-	12
法定外繰入金		0	0	0	0



## 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

保険健康課

### 第 1 決算及び診療収入と診療経費の状況

#### 1 決算状況

砥部町国民健康保険診療所の運営は、診療報酬及び一般会計や国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金で行っています。

広田地区唯一の医療機関として、地区住民の健康保持に必要な治療に加え、疾病予防に努めました。

また、交通事情の悪い 8 集落には、毎週火曜日から金曜日まで送迎車を運行し、受診者の送迎を行いました。（年間運行日数:160 日、のべ利用者数 79 人）

単位：千円

区分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
歳入	53,556	55,524	51,965	▲1,968
うち一般会計繰入金	33,900	33,549	30,219	351
歳出	53,498	55,473	51,886	▲1,975
実質収支	58	51	79	7

一般会計繰入金を除いた実質収支

単位：千円

区分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
実質収支	▲33,842	▲33,498	▲30,140	▲344

#### 【歳入】及び【歳出】

単位：千円



## 2 支出と特定財源

単位：千円

区分		主な内容		特定財源	
施設管理費	一般管理費 4,475	需用費 1,102	消耗品費	162	(医科収入 1,337) (その他診療 372) (その他収入 53) 一般会計繰入金 2,713
			燃料費	191	
			印刷製本費	13	
			光熱水費	560	
			修繕料	176	
		役務費 282	通信運搬費	116	
		手数料	16		
	委託料 984	任意保険料	150		
		保守(消防設備、事務機器)	579		
		線量測定(放射線、X線)	102		
使用料及び賃借料	機器等借上料等	1,616			
補修工事費	給湯器取替等改修工事	114			
負担金及び交付金	医師会負担金等	377			
人件費 40,519	一般職	医師 1 人、事務職員 1 人	33,929	一般会計繰入金 26,092	
		会計年度任用職	看護師 2 人	6,590	事業勘定繰入金 14,427
医科診療	医業費 2,296	医療用消耗機器財費	医薬材料費	39	(医科収入 2,296 )
		医薬品衛生材料費	医薬品	2,212	
		医療用機械器具費	機器等借上料	19	
		諸費	検体検査委託料	26	
歯科診療	医業費 6,208	医療用消耗器財費	消耗品費	75	(歯科収入 1,113) 一般会計繰入金 5,095
		医療用材料費	歯科技工委託料	220	
		医療用機械器具費 513	コントラセット修理	47	
			レントゲンシステム保守委託料	39	
		諸費	デンタルレントゲンシステム購入	427	
5,400	歯科業務委託	5,280			
	歯科医師会負担金	120			



受診者送迎

### 3 歳出内訳の推移

#### (1) 施設管理費 (01-01-01) 44,994,299 円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
施設管理費	44,994,299	46,103,321	48,439,317	▲1,109,022
人件費	40,519,591	39,164,287	39,094,249	1,355,304
需用費	1,101,783	992,551	977,879	109,232
役務費	282,285	310,418	290,764	▲28,133
委託料	984,230	911,280	6,025,030	72,950
使用料及び賃借料	1,615,710	1,358,785	135,395	256,925
工事請負費	113,700	2,926,000	1,419,000	▲2,812,300
備品購入費	0	22,000	0	▲22,000
負担金及び交付金	377,000	377,000	497,000	0
公課費	0	41,000	0	▲41,000

使用料及び賃借料は、医科・歯科レセプトコンピュータリース料 1,558,920 円、NHK 放送受信料 11,310 円、集落排水施設使用料 45,480 円です。

工事請負費は、給湯器取替等改修工事費 113,700 円です。

#### (2) 医薬費 (02-01-01~04) 2,295,804 円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
医薬費	2,295,804	2,661,300	3,061,857	▲365,496
医療用消耗器材費	39,006	22,781	125,842	16,225
医療用衛生材料費	2,212,030	2,598,549	2,899,713	▲386,519
医療用機械器具費	18,700	18,700	15,587	0
諸費	26,068	21,270	20,715	4,798

医薬品衛生材料費のうち、医薬品は内服薬 138 種、外用薬 44 種、注射薬 23 種です。医薬品の年度末在庫価格は 453,426 円です。

#### (3) 歯科医薬費 (02-02-01) 6,207,645 円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
歯科医薬費	6,207,645	6,708,593	385,087	▲500,948
医療用消耗器材費	74,984	79,816	66,704	▲4,832
医療用材料費	219,511	520,377	258,983	▲300,866
医療用機械器具費	513,150	708,400	59,400	▲195,250
諸費	5,400,000	5,400,000	0	0

医療用機械器具費は、コントラセット修理費 46,750 円、歯科レントゲンシステム保守委託料 39,600 円、デンタルレントゲンシステム購入費 426,800 円です。

諸費は、歯科業務委託料 5,280,000 円、歯科医師会負担金 120,000 円です。



歯科診療

## 第2 収入と財源

### 1 診療収入（01）外来収入（01） 3,632,508 円

診療日数は238日で、780人（▲120人）の診療を実施しました。

### 2 診療収入（01）歯科診療収入（02） 1,113,330 円

稲田歯科と業務委託契約を締結し、毎週木曜日に歯科診療を実施しました。

診療日数は49日で、126人（▲73人）の診療を行いました。

### 3 診療収入（01）その他の診療収入（03） 371,605 円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
高齢者インフルエンザ 予防接種受託料	55人 200,915	60人 244,920	73人 291,197	▲5人 ▲44,005
高齢者肺炎球菌感染症 予防接種受託料	0人 0	2人 8,620	4人 17,152	▲2人 ▲8,620
成人歯周病検診業務受託料	0人 0	0人 0	0人 0	0人 0
医師・歯科医師 保育所学校医受託料	0	0	146,200	0
介護保険主治医意見書作成料	47,300	35,200	19,800	12,100
アレルギー検査等	66,910	65,930	57,970	980
特定健診等受託料	4人 31,880	0人 0	2人 18,273	4人 31,880
新型コロナワクチン接種費等	2人 24,600	104人 236,808	130人 296,010	▲102人 ▲212,208
新型コロナワクチン接種経過観察等	0人 0	104人 57,200	130人 71,500	▲104人 ▲57,200
計	371,605	648,678	918,102	▲277,073

### 4 受診者数と診療報酬及び診療経費の状況

医科診療収入：医科外来収入＋その他の診療収入

歯科診療収入：歯科外来収入

医科診療経費：施設管理費＋医科医業費

歯科診療経費：歯科医業費

単位：人、円

区分	医科診療	歯科診療	計
受診者のべ人数（実人数）	780 (143)	126 (28)	906 (171)
診療収入	4,004,113	1,113,330	5,117,443
診療収入のべ1人当たり	5,133	8,836	5,648
診療経費	47,290,103	6,207,645	53,497,748
診療経費のべ1人当たり	60,628	49,267	59,048
診療収入－診療経費	▲43,285,990	▲5,094,315	▲48,380,305

○医科+歯科

単位：人、円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
受診者のべ人数	906	1,099	1,129	▲193
診療収入	5,117,443	7,345,561	7,386,522	▲2,228,118
診療収入のべ1人当たり	5,648	6,684	6,543	▲1,035



## 5 使用料及び手数料 (03) 30,300 円

自動車使用料、職員4人分の駐車場使用料や文書作成手数料です。

## 6 繰入金 (08) 48,327,000 円

人件費や事業に係る経費の財源不足を補うため、繰入を行いました。

### (1) 他会計繰入金 (01) 一般会計繰入金 (01) 33,900,000 円

- ・一般会計繰入金診療所財政調整分：33,900,000 円

### (2) 事業勘定繰入金 (02) 事業勘定繰入金 (01) 14,427,000 円

- ・へき地直営診療所運営費分

へき地診療所の赤字の一部を助成する国の制度である「国民健康保険へき地直営診療所運営交付金」が財源です。

### (3) 繰入金の推移

単位：千円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
診療所財政調整分等 (一般会計繰入金)	33,900	33,549	30,219	351
へき地直営診療所運営費分 (事業勘定繰入金)	14,427	14,489	14,270	▲62



7 繰越金（09） 50,326 円  
前年度からの繰越金です。

8 諸収入（10）雑入 31,126 円  
保健センターから依頼の救急用備品・薬品代等です。



## 後期高齢者医療特別会計

保険健康課

### 第1 決算及び後期高齢者医療保険料と医療費の状況

#### 1 決算状況

主な収入は、後期高齢者医療保険料 2 億 7,170 万 4 千円と一般会計繰入金 1 億 182 万 3 千円（広域連合共通経費分 977 万 2 千円、特別会計事務費繰入分 224 万円、保険基盤安定繰入分 8,981 万 1 千円）になります。

前年度と比べて歳入決算額は 5,070 万 5 千円の増額、歳出決算額は 4,715 万 4 千円の増額となっており、単年度収支（実質収支の差額）は 355 万 2 千円の増額となりました。

単位：千円

区分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
歳入	382,359	331,654	311,075	50,705
歳出	370,177	323,023	302,256	47,154
実質収支	12,182	8,631	8,819	3,551

#### 【支出及び特定財源（一般会計繰入金）】

単位：千円

支出				特定財源
一般管理費 11,537	負担金補助及び交付金	市町共通経費負担金	9,772	共通経費分 9,772
	需用費	消耗品、印刷製本、法規追録等	30	事務費分 2,240
	役務費	被保険者証郵送料等	1,152	
	備品購入費	広域連合電算処理端末購入	583	
徴収費 505	需用費	共通納付書印刷	3	
	役務費	納付通知書等郵送料、口座振替手数料	502	
後期高齢者医療広域連合納付金 357,966	負担金補助及び交付金	保険基盤安定負担金	89,811	基盤安定分
		保険料負担金	268,155	89,811
諸支出金 169	還付金及び割引料	過年度保険料還付金	169	

#### 2 被保険者数と後期高齢者医療制度

令和 7 年 3 月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、3,970 人であり、前年と比較して、145 人の増加となっています。また、町人口の 19.8%を占めています。

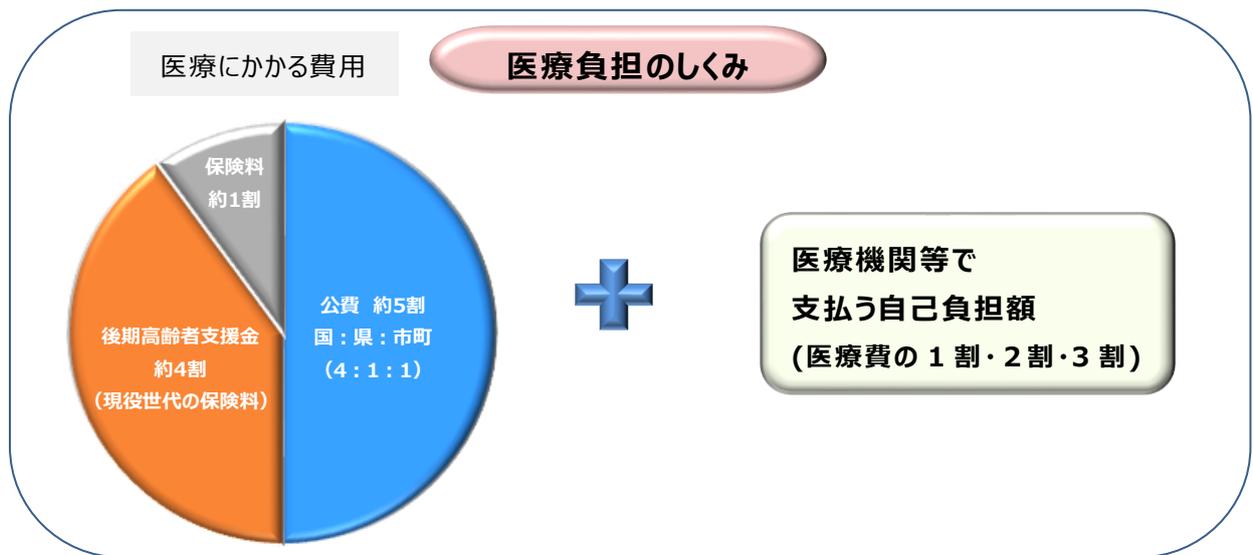
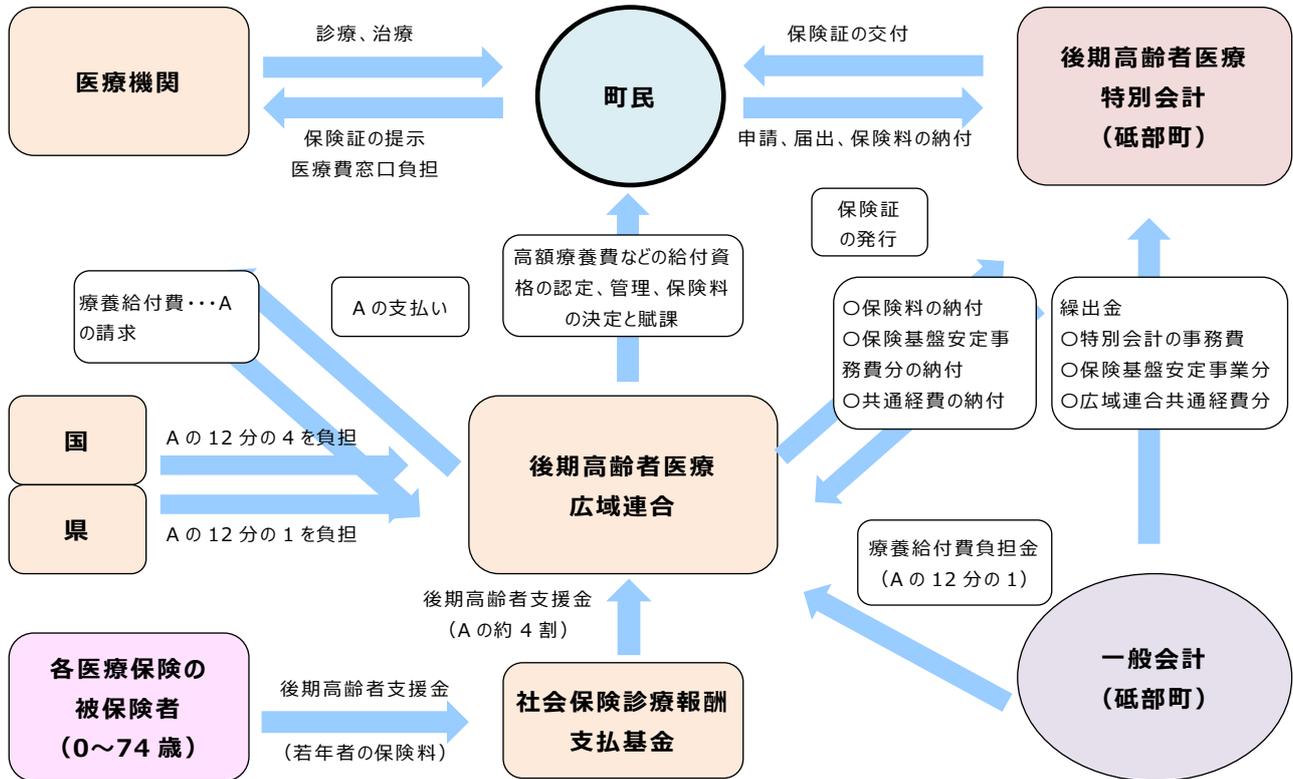
単位：人

区分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
被保険者数（年度末）	3,970	3,825	3,657	145
町人口（年度末）	20,085	20,280	20,468	▲195
被保険者数／町人口	19.8%	18.9%	17.9%	0.9%
被保険者数（4～3 月平均）	3,918	3,745	3,575	173

※ 後期高齢者医療制度の概要

この制度は、75歳以上の人と一定の障害がある65歳～74歳の人を対象とした独立した医療制度で、運営主体は各都道府県に設置されている後期高齢者医療広域連合になりますが、保険料の賦課徴収や各種申請・届出などは市町との連携により行っています。

12月2日から健康保険証が廃止となり、マイナ保険証での受診を基本とする仕組みに移行しました。特例により後期高齢者はマイナ保険証の有無に関わらず「資格確認書」を発行しています。



医療費にかかる費用の約1割を加入者の保険料(基盤安定事業分等を含む)で負担し、約4割を後期高齢者支援金で負担しています。また、残りの約5割は、国・県・町で負担することとなり、そのうち町は、6分の1を負担しています。

なお、後期高齢者支援金は、国民健康保険など各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付し、同基金より各都道府県後期高齢者医療広域連合に交付されます。

## 第2 後期保険料と医療費の状況

### 1 後期保険料の状況

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の増加により、収入額が対前年度4,512万7千円の増額となっています。

単位：千円

区分		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
調定額	現年課税額	272,182	226,078	215,397	46,104
	滞納繰越分	604	1,159	1,559	▲555
	計	272,786	227,237	216,956	45,549
収入額	現年課税額	271,364	225,898	214,883	45,466
	滞納繰越分	340	679	514	▲339
	計	271,704	226,577	215,397	45,127
不納欠損額	現年課税額	0	0	0	0
	滞納繰越分	18	235	556	▲217
	計	18	235	556	▲217
現年徴収率※1		99.7%	99.9%	99.8%	▲0.2%
現年調定額(1人当たり)※2		70	61	61	9

※1 現年徴収率：収入額(現年課税分)／調定額(現年課税分)

※2 現年調定額(1人当たり)：調定額(現年課税分)／被保険者数(4月～3月平均)

### 2 療養給付費等の状況

単位：人、千円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
被保険者数(3～2月平均)	3,905	3,712	3,560	193
療養給付費等(保険者負担分)	3,346,686	3,114,127	3,045,106	232,559
療養給付費等(1人当たり)	857	839	855	18

※療養給付費等とは、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の合計です。



## 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護福祉課

### 第 1 決算状況

単位:円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
歳 入	2,355,563,332	2,314,980,883	2,256,188,938	40,582,449
歳 出	2,289,179,890	2,223,011,853	2,166,218,864	66,168,037
実 質 収 支	66,383,442	91,969,030	89,970,074	▲25,585,588

6 年度歳入は、2,355,563,332 円、歳出は 2,289,179,890 円で実質収支は、66,383,442 円の黒字となりました。歳出の主なものは、保険給付費 2,058,511,424 円です。

実質収支 66,383,442 円のうち、国、県、支払基金へ超過交付分として 13,483,577 円を 7 年度に返還し、残りの 52,899,865 円を基金へ積立てる予定です。

### 第 2 認定者とサービス受給者

#### 1 要介護（要支援）認定者数(基準日：各年度 3 月末)

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	263	165	325	181	165	141	99	1,339
65 歳以上 75 歳未満	34	21	25	12	13	15	8	128
75 歳以上	229	144	300	169	152	126	91	1,211
第 2 号被保険者	3	1	4	1	5	3	2	19
6 年度	266	166	329	182	170	144	101	1,358
5 年度	265	180	307	197	154	147	111	1,361
増減(6-5)	1	▲14	22	▲15	16	▲3	▲10	▲3

#### ●被保険者

介護保険は、満 40 歳以上の者が被保険者となります。65 歳以上を第 1 号被保険者、40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者を第 2 号被保険者と言います。

#### ●要支援と要介護

##### 要支援

日常生活の一部に介助の必要はあるが、心身の機能の維持・改善が見込める状態

要支援 1	日常生活の基本的な機能はあるが、買い物・入浴などで一部介助が必要。
要支援 2	要介護 1 の状態に近いが、介護予防のサービスを提供すれば改善が見込める。

##### 要介護

日常生活で介護を必要とする状態

要介護 1	要支援より状態が低下し、日常の生活で部分的な介護が必要な状態
要介護 2	要介護 1 の状態に加え、歩行や起き上がり等について、部分的な介護が必要な状態
要介護 3	要介護 2 の状態よりさらに機能が低下し、全面的な介護が必要な状態
要介護 4	要介護 3 の状態に加えさらに機能が低下し、介護なしの生活が困難な状態
要介護 5	要介護 4 の状態よりさらに機能が低下し、介護なしでは生活ができない状態

## 2 居宅介護（支援）サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	101	97	237	131	78	62	45	751
第2号被保険者	3	1	3	1	5	0	1	14
6年度	104	98	240	132	83	62	46	765
5年度	96	107	215	136	92	65	50	761
増減(6-5)	8	▲9	25	▲4	▲9	▲3	▲4	4

訪問介護、通所介護、訪問看護、福祉用具貸与等のサービスを利用した人数となります。

## 3 地域密着型（支援）サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3	3	21	26	21	13	13	100
第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
6年度	3	3	21	26	22	13	13	101
5年度	6	4	22	24	26	11	15	108
増減(6-5)	▲3	▲1	▲1	2	▲4	2	▲2	▲7

グループホーム、小規模多機能型居宅介護等のサービスを利用した人数となります。

## 4 施設介護サービス受給者数（基準日：各年度1月サービス提供分）

単位：人

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	計
第1号被保険者	84	100	8	192
第2号被保険者	0	2	0	2
6年度	84	102	8	194
5年度	78	94	10	182
増減(6-5)	6	8	▲2	12

## 第3 保険給付費と要介護認定者の年次推移



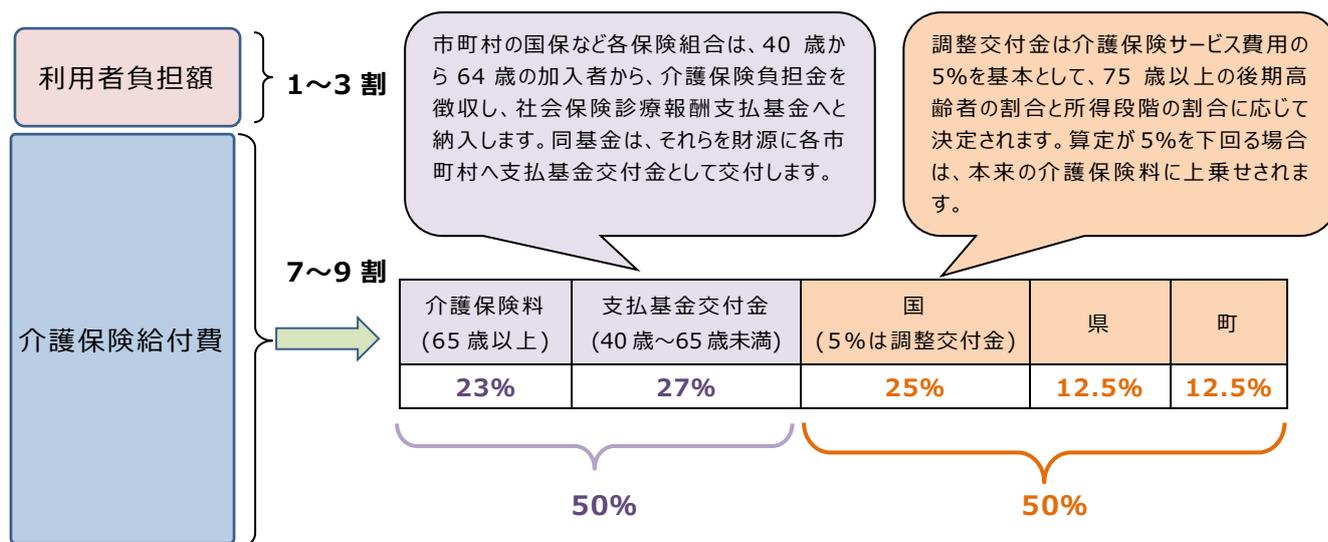
## 第4 介護保険料の推移

介護保険料（基準月額）の推移

単位：円

区分	第3期 18～20	第4期 21～23	第5期 24～26	第6期 27～29	第7期 30～2	第8期 3～5	第9期 6～8
砥部町	4,883	4,883	5,583	5,583	6,415	6,415	6,415
県平均	4,526	4,626	5,379	5,999	6,365	6,409	6,438
県内の最高	5,208	5,208	6,247	6,957	7,278	7,278	7,500
県内の最低	2,975	2,975	3,198	4,000	5,000	5,039	5,500

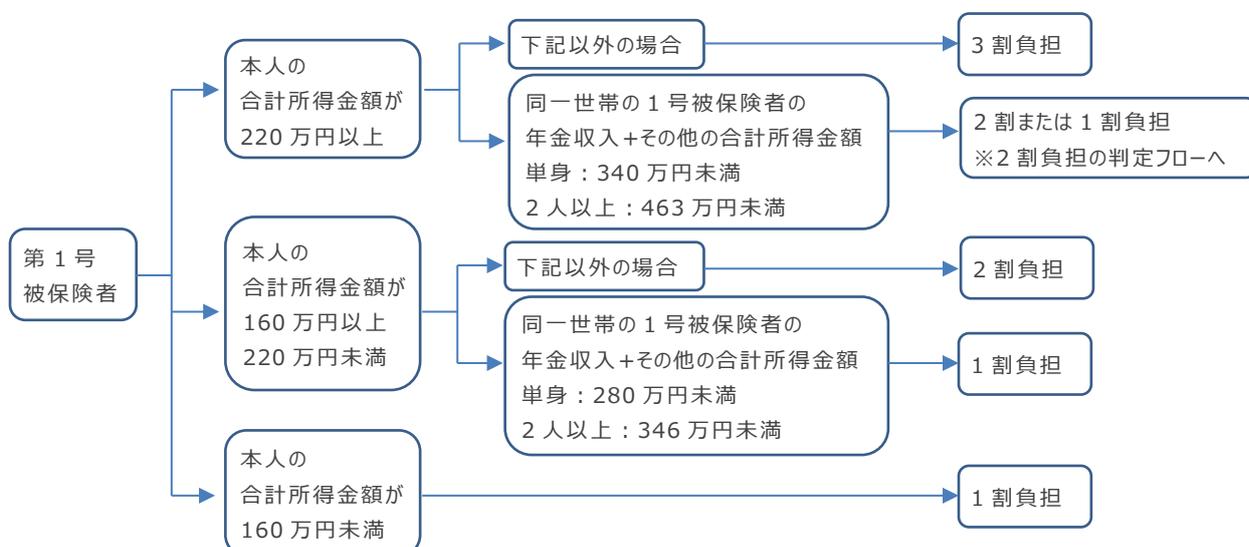
## 第5 介護保険サービスの費用



## 第6 利用者の負担割合

令和7年3月末日の認定者数 1,358 人の負担割合

- 1割負担者 1,291人
- 2割負担者 37人
- 3割負担者 30人



※第2号被保険者、町民税非課税者、生活保護受給者は上記に関わらず1割負担。

## 第7 保険給付費 2,058,511,424 円

保険給付費は 2,058,511,424 円となり前年度 1,992,360,144 円と比較し、66,151,280 円増額となりました。

昨年度と比較して、通所介護や訪問介護などの居宅介護サービス給付費の支給件数は 416 件増加し、居宅介護サービス計画給付費の支給件数も 241 件増加しました。

一方、施設介護サービス給付費の件数は 23 件減少、また、特定入所者介護サービス等費支給件数も 76 件減少しましたが、施設入所者に対して支給する割合が多くを占める高額介護サービス等費支給件数は 151 件増加しました。

保険給付費の支給件数は表のとおりです。

単位：件

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
介護サービス等諸費支給	25,014	24,342	23,270	672
居宅介護サービス給付費支給	15,792	15,376	14,475	416
地域密着型介護サービス給付費支給	1,208	1,165	1,163	43
施設介護サービス給付費支給	2,300	2,323	2,305	▲23
居宅介護福祉用具購入費支給	55	58	45	▲3
居宅介護住宅改修費支給	48	50	44	▲2
居宅介護サービス計画給付費支給	5,611	5,370	5,238	241
介護予防サービス等諸費支給	5,685	5,602	5,978	83
介護予防サービス給付費支給	3,187	3,137	3,366	50
地域密着型介護予防サービス給付費支給	88	128	127	▲40
介護予防福祉用具購入費支給	24	31	21	▲7
介護予防住宅改修費支給	43	54	50	▲11
介護予防サービス計画給付費支給	2,343	2,252	2,414	91
審査支払手数料	30,512	29,593	29,072	919
高額介護サービス等費支給	4,459	4,321	4,045	138
高額介護サービス費支給	4,427	4,276	3,985	151
高額介護予防サービス費支給	32	45	60	▲13
高額医療合算介護サービス等費支給	236	293	284	▲57
高額医療合算介護サービス費支給	233	283	278	▲50
高額医療合算介護予防サービス費支給	3	10	6	▲7
特定入所者介護サービス等費支給	1,713	1,789	1,910	▲76
特定入所者介護サービス費支給	1,710	1,786	1,883	▲76
特定入所者介護予防サービス費支給	3	3	27	0

## 第 8 地域支援事業 109,249,927 円

被保険者が要介護又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談支援や多様な主体による日常生活の支援、在宅医療と介護の連携、認知症高齢者への支援を行いました。

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業 78,418,305 円

要支援認定者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、全ての第1号被保険者に対して必要な支援を行う「一般介護予防事業」を行いました。

#### (1) 介護予防・生活支援サービス事業 73,642,808 円

高齢者が活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう、介護予防と日常生活の自立支援を行いました。予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等（訪問型サービス・通所型サービスのみの利用者）に、介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成）を行いました。

単位：件

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)
訪問型サービス	従前相当	1,037	1,113	1,120	▲76
	緩和型	0	0	0	0
通所型サービス	従前相当	1,208	1,350	1,344	▲142
	緩和型	428	457	446	▲29
介護予防ケアマネジメント	新規	44	48	51	▲4
	継続	1,280	1,534	1,473	▲254

#### (2) 一般介護予防事業 4,775,497 円

介護予防教室では、ねんりんピック開催を機に、スポーツウェルネス吹矢もプログラムに取り入れ、認知症予防など各種介護予防教室出前講座を開催しました。

高齢者サロン事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大期以降、感染防止に配慮した訪問や電話による見守り活動を継続しつつ、従来の集合型サロンを開催しています。令和6年度中に新規サロンが2か所増え、参加人数が増加しました。高齢者が生きがいや役割を持って生活できるよう、住民主体の通いの場の充実に努めました。

アクティブシニアフォローアップ研修会（毎年開催）を開催し、高齢者の主体的な社会参加活動による助け合いの仕組みづくりの推進を図りました。（アクティブシニアボランティア養成講座は隔年開催のため実施していません。）

地域リハビリテーション活動支援事業は、これまで実施していた体力測定と百歳体操の充実に図りました。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、令和2年度から民生委員協力のもと「基本チェックリスト」調査を実施しています。その結果でフレイル（虚弱）の可能性のある人や認知症のリスク因子である高血圧・糖尿病有病者に対し、早期から認知症予防に取り組むことができるよう「脳とカラダのいきいき教室」を開催しました。体力測定とタブレットを活用した脳の健康度チェックで行動変容の気づきを促し、百歳体操とスマートフォン等を活用した脳トレ教室を各校区の主要施設で開催しました。

単位：人・回

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)	
介護予防把握事業					
高齢者実態把握事業	相談件数	116	148	143	▲32
介護予防普及啓発事業					
介護予防教室等	開催回数	60	78	36	▲18
	参加人数	854	1,052	534	▲198
地域介護予防活動支援事業					
アクティブシニアボランティア養成講座等	開催回数	1	6	1	▲5
	参加人数	22	106	23	▲84
高齢者サロン事業	開催回数	976	904	1,023	72
	参加人数	9,325	7,697	6,190	1,628
地域リハビリテーション活動支援事業					
体力測定・百歳体操普及教室 脳とカラダのいきいき教室等	開催回数	14	14	20	0
	参加人数	271	112	224	159



脳とカラダのいきいき教室「脳の健康度チェック」の様子



地区集会所での「スポーツウェルネス吹矢」出前講座

## 2 包括的支援事業・任意事業 30,471,882 円

### (1) 地域包括支援センターの運営（総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業） 21,135,414 円

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるように、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に携わるボランティア等、地域における様々な関係者のネットワーク構築に努めました。

さらに、支援が必要な高齢者に対して、心身状況や生活の実態把握の他、総合相談や権利擁護の業務を行うことにより状況判断と迅速な対応に努めました。

また、権利擁護事業では、残りの人生を自分らしく生きるために「エンディングノート」を活用した終活研修会をワークショップ形式で開催しました。

介護支援専門員等を対象に、災害時リスク軽減のためにできることやヤングケアラー支援、看取り等をテーマに研修会を開催し専門性の向上に努めました。

単位：件・回・人

区 分		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
総合相談事業	相談件数	270	247	280	23
権利擁護事業	相談件数	9	15	7	▲6
成年後見・終活研修会	開催回数	1	1	1	0
	参加人数	28	29	19	▲1
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
介護支援専門員等研修会	開催回数	4	7	4	▲3
	参加人数	105	212	104	▲107

## (2) 任意事業 5,568,561円

介護給付適正化事業では、利用者の自立支援に資する適切なケアプランであるか等に着目し、ケアプラン点検の結果を事業所に返すことや、縦覧点検を実施し医療との突合を図ること、介護給付費通知書を送付し利用者のコスト意識を高めること等、給付の適正化を図りました。

認知症サポーター養成講座では、ステップアップ講座を開催し、認知症に関する意識啓発と支援者の育成に努めました。チームオレンジ連絡会を開催し、「チームオレンジいっば」を結成しました。

家族介護者交流事業では、介護体験や認知症体験、食べること等をテーマに開催し、具体的な介護方法の理解に努めました。

単位：件・人・回・食

区 分		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
介護給付適正化事業 (ケアプラン点検)	件 数	100	103	154	▲3
家族介護支援事業					
家族介護用品支給事業	実人数	19	20	18	▲1
	延人数	83	80	66	3
徘徊高齢者家族支援事業	実人数	3	2	2	1
	延人数	27	24	24	3
家族介護者交流事業	開催回数	5	4	5	1
	参加人数	100	50	67	50
その他事業					
福祉用具・住宅改修支援事業	申請者数	2	0	0	2
認知症サポーター養成講座	開催回数	5	3	2	2
	参加人数	93	73	30	20
認知症サポーターステップアップ講座	開催回数	1	2	1	▲1
	参加人数	15	40	18	▲25
いきいき見守り配食サービス事業	実人数	20	26	27	▲6
	配食数	2,015	3,644	3,447	▲1,629
在宅高齢者安心生活支援事業	利用人数	34	38	44	▲4
成年後見制度利用支援事業 (高齢者に係る町長申立て)	件 数	0	2	0	▲2

## (3) 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業 3,767,907円

在宅医療・介護連携推進事業では、伊予地区合同で医療機関と介護事業所等の関係者を対象に看取りにおける研修会を開催し、連携強化に努めました。また、住民を対象に認知症の人の家族の体験談を聴く講演会と認知症カフェを併設して開催し、79人の参加がありました。認知

症の人の支援について語り合う時間を持つことで、支援体制づくりにつながりました。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、町全域の第1層協議体と各小学校区の第2層協議体を設置しています。各小学校区の住民座談会では、若い世代など新しい参加者も増え、地域活動の立ち上げにつながりました。また、「個別支援」について学び、話し合う機会を設けたことで、高齢者等が在宅生活を継続するための地域支援（生活支援）の必要性を再認識しました。

認知症の人や家族、地域住民や専門職などが集い、仲間づくりや情報交換を通じて支え合いの輪が広がるように、認知症カフェ事業<sup>1</sup>を実施しました。子どもたちとの交流や折り紙、絵手紙等の趣味活動、三味線の演奏や歌う機会など参加者の得意なことや楽しめる活動を積極的に取り入れたことで参加者が増加しました。

地域ケア会議では、介護予防を目的とした会議と支援困難者等の処遇を検討する会議を開催しました。地域ケア会議から見えた個別課題や地域課題について、生活支援体制整備事業の第1層協議体で共有し、次年度の第2層協議体の運営や活動方針を決定しました。

単位：回・人

区分		6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
在宅医療・介護連携推進事業 (講演会・研修会等)	開催回数	2	2	2	0
	参加人数	167	67	37	100
生活支援体制整備事業					
第1層生活支援コーディネーター数(町全域)		2	2	2	0
第2層生活支援コーディネーター数(各小学校区)		※(兼)2	※(兼)2	※(兼)2	0
第1層協議体(町全域)	開催回数	1	1	1	0
	参加人数	25	25	16	0
第2層協議体(各小学校区)	開催回数	16	16	12	0
	参加人数	387	353	271	34
認知症初期集中支援事業 (初期集中支援チーム)	対応人数	0	0	0	0
認知症カフェ事業	開催回数	25	24	8	1
	参加人数	623	460	205	163
地域ケア会議推進事業(地域ケア会議)	開催回数	15	16	13	▲1

※(兼)：第2層コーディネーターは、第1層コーディネーターが兼務しています。



認知症講演会の様子



出張認知症カフェの様子

### 3 その他諸費 359,740 円

- ・ 審査支払手数料 208,693 円
- ・ 高額総合事業サービス費等 151,047 円

<sup>1</sup> 認知症カフェ事業とは、認知症の人とその家族、地域住民等が集うことができる場を開設し、認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進する事業です。

## 第9 一般会計からの繰入金の推移

### 1 一般会計からの繰入金

単位：円

介護保険事業内訳	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
一般事務費 総務費	29,739,122	28,272,204	22,868,765	1,466,918
介護保険給付費 保険給付費の12.5%	257,313,095	249,029,686	246,888,335	8,283,409
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) 事業費の12.5%	9,845,045	9,715,358	9,456,800	129,687
地域支援事業 (包括的支援・任意事業・補助対象外事業) 事業費の19.25%	6,528,708	7,219,655	7,287,037	▲690,947
低所得者保険料軽減費	29,560,100	39,099,700	38,774,500	▲9,539,600
計	332,986,070	333,336,603	325,275,437	▲350,533

## 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護福祉課

### 第1 決算状況

単位:円

区 分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
歳 入	41,980,332	41,625,333	41,307,983	354,999
歳 出	41,980,332	41,625,333	41,307,983	354,999
実 質 収 支	0	0	0	0

➤ 介護サービス事業勘定では、次の二つの事業を行っています。

・居宅介護サービス事業

広寿会に運営を委託し、高齢者生活福祉センターでデイサービスを実施しています。

・介護予防サービス等事業

介護認定の要支援者（要支援1・要支援2）のケアプラン<sup>1</sup>を作成する事業で、町の地域包括支援センターで実施しています。

➤ 令和6年度決算は、居宅介護サービス事業費（デイサービス事業）11,171,373円、一般管理費（決算書印刷代）10,000円、介護予防サービス事業費（包括支援センター）783,063円を合わせた11,964,436円の歳入不足が生じたため、一般会計繰入金で歳入不足の補てんを行いました。

居宅介護サービス事業では、利用延べ人数は減少したものの、令和6年度法改正による介護報酬の増額や、委託料の見直しを行うことで歳入不足が減少しました。

※デイサービス利用延べ人数 2,726人（前年度 2,916人）

※ケアプラン作成件数 新規68件、継続2,233件（前年度：新規60件、継続2,134件）

デイサービスセンター要介護度別利用者一覧表

単位:人

区 分	延 人 員			
	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
事業対象者	185	171	82	14
要支援1	170	198	279	▲28
要支援2	416	558	689	▲142
要介護1	1,002	918	453	84
要介護2	781	900	953	▲119
要介護3	171	163	381	8
要介護4	1	8	63	▲7
要介護5	0	0	0	0
計	2,726	2,916	2,900	▲190

<sup>1</sup> ケアプランとは、要支援度、要介護度に応じてそれぞれの認定区分の支給限度基準額の範囲内で一人ひとりに適したサービス計画のことです。ケアプランの作成は自分でもできますが、一般的にはケアマネジャーが作成します。その費用は介護保険から支給されます。

## 第2 歳出と財源

### 1 一般管理費（01-01-01-01）10,000円

需用費（決算書印刷代） 10,000円

### 2 居宅サービス事業費

#### (1) 居宅介護サービス事業費（02-01-01-01）30,755,929円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
歳入	19,584,556	19,912,586	21,108,078	▲328,030
給付費	17,264,711	17,851,363	18,995,159	▲586,652
自己負担分	2,319,845	2,061,223	2,112,919	258,622
県補助金	0	0	0	0
歳出	30,755,929	31,318,530	32,000,709	▲562,601
収支	▲11,171,373	▲11,405,944	▲10,892,631	234,571

#### (2) 介護予防サービス等事業費（02-01-02-01）11,214,403円

単位：円

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)
歳入 (サービス計画収入)	10,431,340	9,842,520	10,660,920	588,820
歳出	11,214,403	10,297,803	9,300,274	916,600
収支	▲783,063	▲455,283	1,360,646	▲327,780



# とべの館 特別会計

商工観光課

本町の観光 PR の拠点として、とべ動物園来園者に対し便益とサービスの提供を図っています。運営面は、経費の節減に努め、健全運営を維持しています。

## 第 1 決算状況

単位：千円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
歳 入	70,051	69,922	62,856	37,555	35,907
歳 出	51,269	50,442	41,045	26,721	28,830
実質収支	18,782	19,480	21,811	10,834	7,077

### 1 歳入

単位：円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
売店収入	50,349,904	47,919,780	51,823,297	30,265,058	24,764,291
前年度繰越金	19,480,568	21,811,052	10,834,329	7,076,922	10,948,274
諸収入	208,050	176,959	185,964	196,513	171,845
財産収入	12,992	14,989	12,818	17,070	22,829
合 計	70,051,514	69,922,780	62,856,408	37,555,563	35,907,239

### 2 歳出

#### (1) 館運営費（1 款 1 項 1 目） 46,261,175 円

・とべの館の運営管理費（基金積立金を除く）

単位：円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
館運営費	46,261,175	40,434,212	40,527,356	26,503,234	23,809,317
人件費	10,543,023	7,703,155	6,712,721	5,699,231	5,666,752
光熱燃料費	497,449	412,295	445,244	446,973	427,826
賄材料費	31,888,057	29,038,313	30,094,003	18,151,633	15,462,700
委託料	635,822	648,120	648,120	648,120	648,120
使用料	393,112	394,582	394,582	382,552	389,592
その他	2,303,712	2,287,747	2,232,686	1,174,725	1,214,327

※ 人件費はパート職員 5 人分、賄材料費は、売店商品の仕入代です。

※ 委託料の主なものは、POS システム保守委託 26 万 1 千円、警備業務委託 26 万 4 千円です。

※ 使用料の主なものは、とべ動物園占用料 33 万 9 千円です。

※ その他の主なものは、売店収入に係る消費税及び地方消費税 40 万 1 千円、エアコン更新 104 万 5 千円、クレジット手数料 45 万 4 千円、店舗用消耗品 15 万 7 千円、電話インターネット利用料 19 万 3 千円です。

#### (2) 基金費（2 款 1 項 1 目） 5,008,000 円

基金の預金利息等を基金に積立てました。



とべの館運営基金

単位：千円

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
積立金	5,008	10,008	518	218	5,021
預金利息	13	15	13	17	23
繰越金	4,995	9,993	505	201	4,998
取崩額	10,000	5,000	5,000	5,000	7,500
年度末残高	53,798	58,790	53,782	58,264	63,046

## 第2 運営状況



区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
動物園開園日数 (日)	311	312	312	246	288
とべの館開店日数 (日)	311	312	312	246	288
動物園入園者数 (人)	413,463	410,118	457,996	356,479	357,693
とべの館レジ通過者数 (人)	32,688	33,132	36,683	25,276	21,777
レジ通過者/入園者数 (%)	7.9	8.1	8.0	7.1	6.1
売店売上金 (千円) ※	48,705	46,356	50,285	29,121	23,636
1人当たりの消費額 (円)	1,490	1,399	1,371	1,152	1,085

※売店売上金は、自動販売機売上金を除いた金額。

## IV 企業会計の概要

# 下水道事業会計(公共下水道事業)

上下水道課

## 第 1 事業概要

### 1 公共下水道整備状況

公共下水道事業は、都市計画区域内の市街化区域を中心に汚水管路の整備を実施しており、平成 23 年度から一部地域において供用開始しています。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
全体計画区域内人口 (人)	11,547	12,519	18,536	▲972
処理区域内人口 (人)	7,529	7,453	7,197	76
接続人口 (人)	5,149	5,008	4,749	141
処理面積 (ha)	145	143	131	2
接続率 (%)	68.4	67.2	66.0	1.2
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	494,016	460,441	440,738	33,575
(日平均)	(1,353)	(1,258)	(1,207)	(95)

※全体計画区域内人口の減少は、全体計画の変更による整備区域縮小によります。

※令和 4 年度より接続率は「接続人口÷処理区域内人口」で算出しています。

## 第 2 歳入・歳出

### 1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)	備 考
営業収益	102,382,263	96,132,124	92,453,018	6,250,139	下水道使用料等
営業外収益	247,917,531	240,229,857	235,164,873	7,687,674	一般会計補助金、 長期前受金戻入等
事業収益合計	350,299,794	336,361,981	327,617,891	13,937,813	
営業費用	338,363,020	328,140,891	319,952,904	10,222,129	事業運営費、 減価償却費等
営業外費用	6,754,954	2,694,700	1,653,342	4,060,254	企業債利息等
特別損失	0	0	11,119	0	
事業費用合計	345,117,974	330,835,591	321,617,365	14,282,383	
収 支	5,181,820	5,526,390	6,000,526	▲344,570	

#### 増減の主な内容

- ▶ 営業収益は、下水道使用料収入 9,284 万 2,290 円（税抜）及び松山市上野地区の汚水処理事務委託料（令和元年度開始）377 万 4,673 円（税抜）も含め、公共下水道の普及により対前年度 625 万円程度増加しています。令和 4 年度から地方公営企業法の全部を適用し、公共・農集・浄化槽の 3 事業を統合して 1 つの下水道事業会計として運営しています。また、人件費に係る負担金については、引き続き課長職人件費相当分の半額を水道事業会計に負担してもらっています。
- ▶ 営業外収益のうち、一般会計補助金が 410 万円増加しました。主な要因として、浄化センター維持管理に係る委託料（対前年度 100 万円増）、処理場修繕工事費（対前年度 310 万円増）によるものです。
- ▶ 営業費用は、処理場維持管理費、人件費及び減価償却費が主なものとなりますが、総係費の委託料の主なものとして、下水道事業経営戦略改定業務委託 910 万円（税抜）、公

共下水道事業計画変更業務委託 739 万 9,090 円（税抜）を支出しました。

- ▶ 営業外費用の増加は、主に下水道事業債の利率見直しによる支払利息及び特定収入に係る消費税相当分の増加によります。

## 2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)	備 考
企業債	97,200,000	154,000,000	113,800,000	▲56,800,000	
補助金	75,244,000	92,318,000	79,274,000	▲17,074,000	翌年度繰越財源除く
負担金及び分担金	13,816,290	17,044,510	16,810,780	▲3,228,220	受益者負担金
他会計負担金	14,652,000	3,402,000	3,000,000	11,250,000	舗装工事負担金
他会計出資金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	
資本的収入合計	220,912,290	286,764,510	232,884,780	▲65,852,220	
建設改良費	208,784,450	333,230,477	278,687,002	▲124,446,027	面整備、舗装復旧
企業債償還金	153,071,938	147,860,586	144,058,175	5,211,352	企業債元金償還金
資本的支出合計	361,856,388	481,091,063	422,745,177	▲119,234,675	
収 支	▲140,944,098	▲194,326,553	▲189,860,397	53,382,455	

※令和 6 年度決算には、前年度繰越事業費を含んでいます。

※収支不足額は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

### 建設改良費の主な内容

- ▶ 下水道整備に係る直接的な経費（委託料、工事請負費及び水道管移設工事負担金）として、1 億 8,897 万円を支出しています。うち令和 5 年度繰越事業は現場技術業務 1 件 1,565 万 3 千円、管渠実施基本設計業務 1 件 934 万 1 千円、管渠布設工事 2 件 9,297 万 1 千円です。
- ▶ 令和 6 年度における管渠延長は約 0.8 km、整備面積は約 2ha であり、年度末累計として延長は約 42.2 km、面積は約 145ha となりました。（別図「砥部町公共下水道処理区域図」参照）

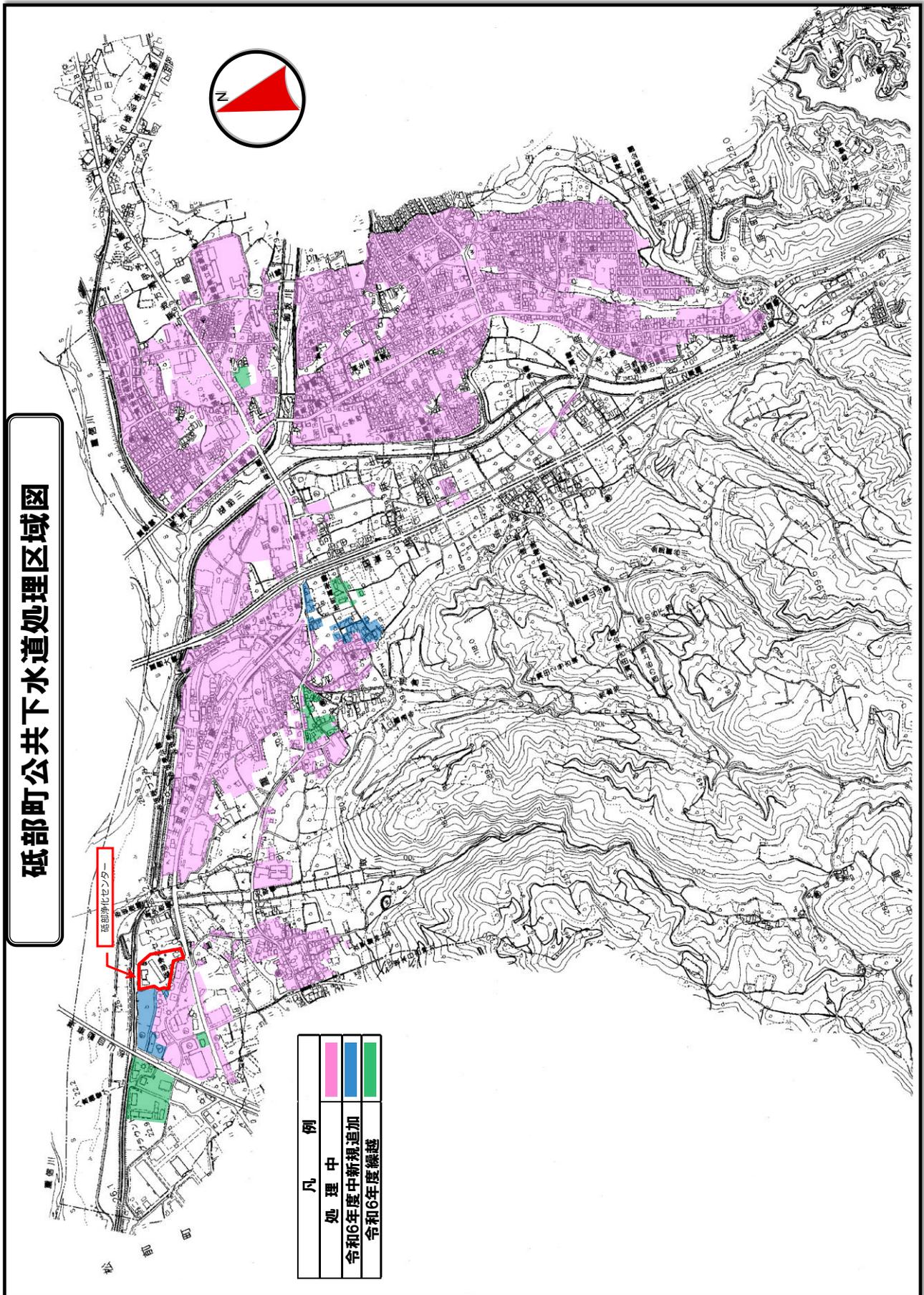
## 3 他会計からの繰り入れ

○他会計繰入金（工事負担金除く）の推移

単位：千円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
補助金	150,000	145,900	141,000	110,000	106,000	111,500
負担金	5,000	5,030	5,344	8,033	8,082	7,851
出資金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	13,000
合 計	175,000	170,930	166,344	138,033	134,082	132,351

※負担金には、人件費負担金として、水道事業会計から 500 万円を繰り入れています。



# 下水道事業会計（農業集落排水事業）

上下水道課

## 第 1 事業概要

### 1 農業集落排水施設管理運営状況

広田地域の生活排水対策は、住居の集合している地域については、農業集落排水処理施設を整備しており、平成 12 年度に玉谷地区、平成 19 年度に総津地区で使用が開始されています。

農業集落排水施設地区別普及状況（令和 6 年度末現在）

○玉谷地区（区域内面積 7.4 ha）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
処理区域内人口 (人)	83	94	101	▲11
接続人口 (人)	82	93	99	▲11
接続率 (%)	98.8	98.9	98.0	▲0.1

○総津地区（区域内面積 24.5 ha）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
処理区域内人口 (人)	177	177	189	0
接続人口 (人)	150	147	159	3
接続率 (%)	84.7	83.1	84.1	1.6

※接続率は「接続人口÷処理区域内人口」で算出しています。

## 第 2 歳入・歳出

### 1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)	備 考
営業収益	7,003,547	7,105,324	6,732,681	▲101,777	施設使用料
営業外収益	20,650,248	21,025,393	24,858,733	▲375,145	一般会計補助金、長期前受 金戻入等
事業収益合計	27,653,795	28,130,717	31,591,414	▲476,922	
営業費用	26,209,112	26,650,523	26,870,076	▲441,411	事業運営費、減価償却費等
営業外費用	947,312	1,137,340	1,464,707	▲190,028	企業債利息等
特別損失	0	0	13,700	0	貸倒引当金
事業費用合計	27,156,424	27,787,863	28,348,483	▲631,439	
収 支	497,371	342,854	3,242,931	154,517	

増減の主な内容

- 玉谷地区の接続人口が 11 人減少したことから営業収益は減少しています。また、施設維持費に充てるため、営業外収益として一般会計補助金 340 万円（前年度比 30 万円減）を繰り入れました。

なお、営業外費用として企業債の利息を支払っています。

- 総津地区処理施設において以下の修繕工事を実施しました。
  - ・総津地区処理施設エアリフト用ブロワ分解整備工事 22 万円（税抜）
  - ・総津地区処理施設鉄溶液注入ポンプ取替工事 17 万 8 千円（税抜）

## 2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)	備 考
補助金	13,215,000	12,845,000	14,255,000	370,000	一般会計補助金
資本的収入合計	13,215,000	12,845,000	14,255,000	370,000	
建設改良費	385,000	0	1,564,200	385,000	工事請負費
企業債償還金	12,829,343	12,844,898	12,689,939	▲15,555	企業債元金償還金
資本的支出合計	13,214,343	12,844,898	14,254,139	369,445	
収 支	657	102	861	555	

※資本的収支については、企業債元金の償還に係る費用を一般会計からの補助金として受入れています。

- 玉谷地区処理施設において以下の修繕工事を実施しました。
  - ・玉谷地区処理施設ばっ気沈砂用ブロワ取替工事 38万5千円（税込）

## 3 他会計からの繰り入れ

単位：千円

区 分	6年度	5年度	4年度
収益的収入補助金	3,400	3,700	6,000
資本的収入補助金	13,215	12,845	14,255
合 計	16,615	16,545	20,255

※収益的収入は経営不足分として、資本的収入は企業債の元金償還として一般会計から繰り入れています。

# 下水道事業会計(浄化槽事業)

上下水道課

## 第1 事業概要

### 1 浄化槽町有施設管理運営状況

砥部町が所有(受贈による)する集中合併処理浄化槽施設が6施設あり、利用状況は以下のとおりとなっております。

○浄化槽町有施設使用状況(令和6年度末現在)

単位:戸

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)	備考
向南台	309	310	310	▲1	処理計画人員1,360人 計画区画数337戸
山並	258	258	258	0	処理計画人員1,500人 計画区画数279戸
天神	182	184	184	▲2	処理計画人員760人 計画区画数199戸
大畑	68	68	67	0	処理計画人員450人 計画区画数73戸
川井団地	66	66	66	0	処理計画人員350人 計画区画数67戸
富士	63	62	62	1	処理計画人員300人 計画区画数69戸
合計	946	948	947	▲2	

※施設使用料は、1戸当たり月額3,670円(税込)です。

## 第2 歳入・歳出

### 1 収益的収支

単位:円(消費税及び地方消費税抜き)

区分	6年度	5年度	4年度	増減(6-5)	備考
営業収益	37,865,988	38,913,046	38,359,109	▲1,047,058	施設使用料、督促手数料
営業外収益	32,866,089	32,877,536	33,962,301	▲11,447	基金利息、長期前受金戻入
特別利益	0	544,328	0	▲544,328	
事業収益合計	70,732,077	72,334,910	72,321,410	▲1,602,833	
営業費用	55,161,589	65,111,577	77,563,212	▲9,949,988	施設運営費、減価償却費等
営業外費用	0	176,205	0	▲176,205	
特別損失	0	0	3,490,032	0	※
事業費用合計	55,161,589	65,287,782	81,053,244	▲10,126,193	
収支	15,570,488	7,047,128	▲8,731,834	8,523,360	

※令和4年度は地方公営企業法適用(全部適用)により過年度分賞与引当金等計上

増減の主な内容

- 事業収益は、前年度と比較して減収となりました。要因は、保守点検業務が民間業者へ移管されたことによって保守点検料収入がなくなったこと、また、町有浄化槽施設使用者の減による施設使用料の減少によります。事業費用は、保守点検業務を民間業者へ移管したため保守点検業務の経費が廃止され、およそ735万円の人件費が減少しました。このことにより事業費が抑制され、本年度は1,557万488円の純利益となりました。引き続き経費節減に努めていきます。

## 2 資本的収支

単位：円

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減(6-5)	備 考
資本的支出	27,633	33,000	22,485	▲5,367	基金組入支出
収 支	27,633	33,000	22,485	▲5,367	

※資本的支出については、基金利息分を基金に積み立てるための支出です。

## 3 基金

町有施設管理基金に預金利息を積み立てました。

なお、浄化槽保守点検事業は令和 6 年 3 月 31 日をもって事業が廃止されたため、令和 6 年度より町有施設管理基金として一本化し、管理しています。

【令和 5 年度末まで】

### (1) 保守点検事業運営基金

単位：円

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	増減(5-4)
積立金	11,036,951	11,035,782	37,919,370	1,169
利息	3,885	1,169	14,320	2,716
取崩額	0	0	▲26,897,908	0
年度末現在高	11,040,836	11,036,951	11,035,782	3,885

㉠

### (2) 町有施設管理基金

単位：円

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	増減(5-4)
積立金	96,943,084	96,921,768	111,821,222	21,316
利息	29,115	21,316	33,546	7,799
取崩額	0	0	▲14,933,000	0
年度末現在高	96,972,199	96,943,084	96,921,768	29,115

㉡

【令和 6 年度より一本化】 ㉠ + ㉡ = 108,013,035 円 (令和 6 年 4 月 1 日現在)

単位：円

区 分	6 年度	5 年度	増減(6-5)
積立金	108,013,035	107,980,035	33,000
利息	27,633	33,000	▲5,367
取崩額	0	0	0
年度末現在高	108,040,668	108,013,035	27,633

## 第 1 事業概要

### 1 業務量

水道工事では、水道管路の耐震化向上のため、宮内地区（幸田）の配水管布設替工事（3工区）を実施しました。これにより耐震化率は、管路総延長 165.7km に対し、耐震適合管路延長 32.9km で、19.9%（令和 7 年 3 月 31 日現在）となり、対前年度比 0.8% 増となりました。

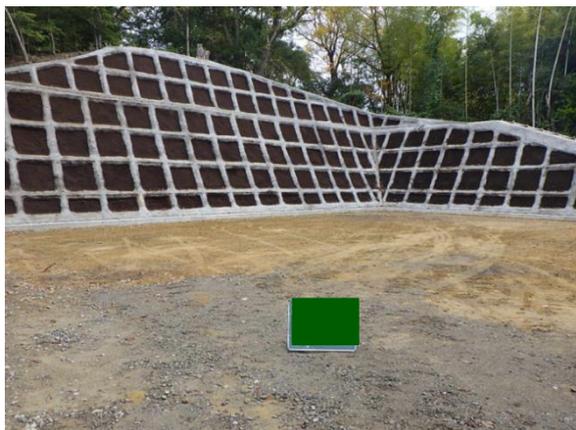
また、経年による揚水量の低下及び耐用年数を経過した、大角蔵・大内野地区のポンプ場のポンプ更新工事、浄水場の濁度計更新工事を実施しました。

なお、第 4 水源地紫外線照射装置更新工事については、部品の調達に不測の日数を要したため、繰越となりました。（令和 7 年 6 月完成予定）

その他、前年度から繰越された第 7 配水池造成工事（1 期）の完成が 11 月まで大幅にずれ込んだため、配水池築造工事、電気計装及び滅菌設備工事の着工が遅れ、翌年度へ繰越となりました。（令和 7 年 8 月完成予定）

公共下水道関連では、重光地区の管渠布設に伴う水道管移設工事を実施しました。

今後も限られた料金収入を基に、引き続き経費の削減や効率的な経営に努めていきます。



第 7 配水池造成工事（1 期）



大内野下組浄水場濁度計更新工事



幸田配水管布設替工事



大内野導入ポンプ場ポンプ更新工事

<給水状況>

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)
給水区域内人口 (人)	19,792	19,974	20,142	▲182
給水人口 (人)	19,049	19,225	19,387	▲176
年間配水量 (m)	2,625,464	2,605,483	2,626,789	19,981
有収率 (%)	84.4	83.8	81.7	0.6

## 第 2 歳入・歳出

### 1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)	備 考
営業収益	330,466,257	318,104,622	289,191,569	12,361,635	水道使用料・受託工事収益・ 他会計繰入金等
営業外収益	32,603,362	38,205,088	32,454,001	▲5,601,726	長期前受金戻入等
収入合計	363,069,619	356,309,710	321,645,570	6,759,909	
営業費用	311,449,882	305,025,208	295,827,093	6,424,674	人件費・動力費・減価償却 費・資産減耗費等
営業外費用	19,130,905	20,653,530	23,788,087	▲1,522,625	支払利息等
特別損失	24,310	31,873	0	▲7,563	
支出合計	330,605,097	325,710,611	319,615,180	4,894,486	
収 支	32,464,522	30,599,099	2,030,390	1,865,423	

#### 増減の主な内容

- ▶ 営業収益は、令和 5 年度の料金改定時の経過措置期間の増加分と開発等により給水戸数が増加したため、水道使用料収入も増加しました。営業費用は、開発工事が増加したため、受託工事費用が増加しました。
- ▶ 営業外収益は、長期前受金戻入及び雑収益ともに減少しました。
- ▶ 営業費用は、施設の修繕費及び電気代の増加によるものです。
- ▶ 営業外費用は、企業債支払利息の減少によるものです。
- ▶ 経営について、料金収入の増加により 32,464,522 円の純利益がありました。今後も、健全な経営状況を継続します。

### 2 資本的収支

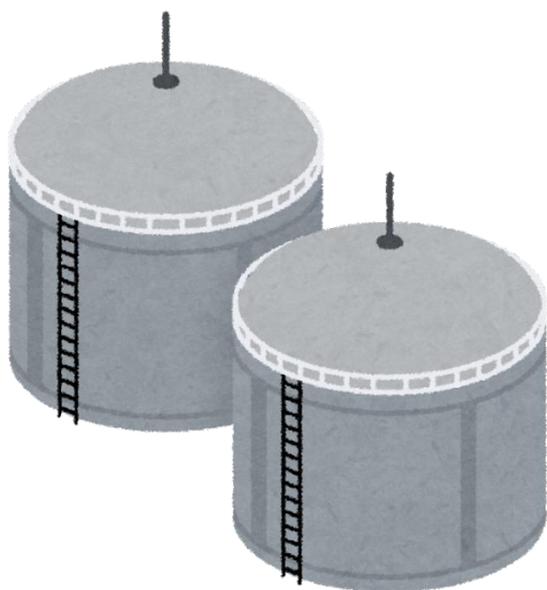
単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減 (6-5)	備 考
企業債	134,000,000	45,000,000	431,500,000	89,000,000	
補助金	0	8,600,000	51,794,000	▲8,600,000	
負担金	3,036,000	2,193,000	1,340,900	843,000	消火栓改修工事負担金
工事負担金	8,889,000	35,600,000	1,276,000	▲26,711,000	下水道工事負担金
他会計出資金	0	0	63,000,000	0	
収入合計	145,925,000	91,393,000	548,910,900	54,532,000	
建設改良費	175,250,629	120,265,458	598,501,550	54,985,171	
企業債償還金	156,670,850	152,168,868	141,022,027	4,501,982	
支出合計	331,921,479	272,434,326	739,523,577	59,487,153	
収 支	▲185,996,479	▲181,041,326	▲190,612,677	▲4,955,153	

※収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補っています。

### 建設改良費の主な内容

➤ 宮内地区（幸田）配水管布設替工事[3工区]	52,747,000 円
➤ 公共下水道管渠布設に伴う水道管移設工事（重光）	8,889,000 円
➤ 麻生配水池緊急遮断弁用制御盤更新工事	7,370,000 円
➤ 大内野下組浄水場濁度計更新工事	2,607,000 円
➤ 大内野導水ポンプ場ポンプ更新工事（2基）	2,200,000 円
➤ 大角蔵ポンプ場ポンプ更新工事	770,000 円
➤ 大内野下組浄水場洗浄ポンプ更新工事	291,500 円
➤ 第7配水池造成工事（1期）[R5繰越]	72,886,000 円



# 資 料 編

## 第1 繰越

### 【5年度からの繰越分】

5年度から繰り越された事業【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
2	1	松山南高等学校 砥部分校魅力化 支援事業	21,250	21,250				21,250	砥部分校教育寮（仮称）新 築工事設計委託業務におい て、設計完了後、建築確認申 請認可に2か月程度の期間を 要するため。
2	3	氏名の振り仮名法 制化による住民基 本台帳システム等 改修事業	12,608	11,088	11,088			0	国のシステム改造仕様書の確 定に遅延が生じており、年度内 の事業完了が困難な状況とな ったため。
3	1	低所得世帯支援 給付金支給事業	95,706	51,711	51,711			0	給付金の申請期限が令和6 年5月31日までとなっており、給付金の支給等の事業執 行を年度内に完了させることが できないため。
4	1	新型コロナワクチン 予防接種事業	493	42				42	町外での新型コロナワクチン接 種分に係る請求は約2か月遅 れとなり、国から地方繰越で対 応するよう指示があったため。
7	1	プレミアム商品券 事業	43,413	38,512	38,512			0	プレミアム商品券事業補助金 について、発行から換金までの 事務が令和6年度に及ぶた め。
8	2	道路メンテナンス事 業	40,300	35,153		12,300		22,853	橋梁の仮設計画に不測の日 数を要し、年度内の完成が見 込めなくなったため。
8	2	町道五本松鷹尾 線道路改良事業	28,000	27,537				27,537	支障工作物（収穫樹）の物 件移転に不測の日数を要し、 年度内の完成が見込めなくな ったため。
9	1	広田出張所整備 事業	4,972	4,927				4,927	建築設計との調整に不測の日 数を要し、年度内の事業の完 成が見込めなくなったため。
11	1	公共土木施設現 年災害復旧事業	121,700	98,186	65,489	32,600		97	災害査定終了後、交付決定 前着工申請を行い2月に入 札執行し契約を締結したが、 標準工期が確保できず、年度 内の完成が見込めなくなった ため。
11	2	農業用施設現年 災害復旧事業	134,300	120,602	109,678	1,500		9,424	災害査定終了後、交付決定 前着工申請を行い1月に入 札執行し契約を締結したが、 標準工期が確保できず、年度 内の完成が見込めなくなった ため。
合計			502,742	409,008	276,478	46,400	0	86,130	

## 5年度から繰り越された事業【水道事業会計】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳					備考
					国・県 支出金	地方債	繰入金	その他	一般 財源	
1	1	第7配水池造成 工事(1期)に伴う 変更設計業務	500	495					495	現地調査等に不測の日 数を要したため。
1	1	第7配水池造成工 事(1期)	84,200	72,886		72,000			886	占用協議に不測の日数 を要したため。
合計			84,700	73,381	0	72,000	0	0	1,381	

## 5年度から繰り越された事業【下水道事業会計】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳					備考
					国・県 支出金	地方債	繰入金	その他	一般 財源	
1	1	・現場技術業務 ・基本設計委託業 務	24,994	24,994	5,868	8,800			10,326	道路管理者との協議に 不測の日数を要し、業 務工程に遅れが生じた ため。
1	1	下水道整備工事	92,971	92,971	21,342	55,600			16,029	工事中の迂回路の選択 に当たり、地元との調整 に不測の日数を要したた め。
合計			117,965	117,965	27,210	64,400	0	0	26,355	

【7年度への繰越分】

7年度へ繰り越した事業（予算）【一般会計繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳				備考
					国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
3	1	住民税非課税 世帯物価高騰 支援給付金支 給事業	1月専決 一部繰越	43,251	43,251	0	0	0	給付金の申請期限が令 和7年6月30日までと なっており、給付金の支給 等の事業執行を年度内に 完了させることができないた め。
4	3	水道事業会計 への出資金	当初予算 全部繰越	40,000	0	40,000	0	0	他事業との調整に不測の 日数を要したため。
6	1	永立寺川取水 堰改修事業	12月補正 全部繰越	5,000	0	0	0	5,000	関係機関（愛媛県・水利 組合）との協議に不測の 日数を要したため。
8	2	町道宮内上組 線道路改良事 業	12月補正 全部繰越	6,710	0	0	0	6,710	関係機関（国土交通省・ 愛媛県警）との協議や地 権者との調整に不測の日 数を要したため。
8	2	町道客大谷線 道路改良事業	9月補正 全部繰越	11,300	0	0	0	11,300	支障工作物（電柱）の 物件移転に不測の日数を 要したため。
8	4	高尾田地区雨 水排水対策事 業	6月補正 全部繰越	26,500	0	26,500	0	0	関係機関（愛媛県）との 協議や地権者との調整に 不測の日数を要したため。
9	1	消防第4分団・ 女性分団詰所・ 車庫新築事業	当初予算 一部繰越	52,108	0	52,100	0	8	関係機関（宮内区・愛媛 県）との調整及び建築工 事に不測の日数を要した ため。
9	1	避難所生活環 境改善（トイレ カー購入）事業	3月補正 全部繰越	12,896	6,440	5,400	0	1,056	国の交付決定が令和7 年3月末であり、事業を 年度内に完了することがで きないため。
11	1	公共土木施設 現年災害復旧 事業	12月補正 全部繰越	42,000	28,014	13,900	0	86	災害査定終了後、交付 決定前着工申請を行い2 月に入札執行し契約を締 結したが、標準工期が確 保できないため。
計				239,765	77,705	137,900	0	24,160	

## 【水道事業会計】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳					備考
					国・県 支出金	企業債	繰入金	その他	一般 財源	
1	1	砥部町上水道第 7配水池築造工 事に伴う変更設 計業務	当初予算 全部繰越	250					250	現地調査等に不 測の日数を要した ため。
1	1	砥部町上水道第 7配水池築造工 事(1期)	当初予算 全部繰越	221,760		181,000	40,000		760	他事業との調整 に不測の日数を 要したため。
1	1	砥部町上水道第 7配水池電気計 装・滅菌設備工 事(1期)に伴う変 更設計業務	当初予算 全部繰越	250					250	現地調査等に不 測の日数を要した ため。
1	1	砥部町上水道第 7配水池電気計 装・滅菌設備工 事(1期)	当初予算 全部繰越	61,204		61,000			204	他事業との調整 に不測の日数を 要したため。
1	1	第4水源地紫外 線照射装置更新 工事	当初予算 全部繰越	15,000		14,000			1,000	資材の調達等に 不測の日数を要 したため。
計				298,464	0	256,000	40,000	0	2,464	

## 【下水道事業会計】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳					備考
					国・県支 出金	企業債	繰入金	その他	一般財源	
1	1	詳細設計委託業 務	当初予算 全部繰越	30,180	7,347	17,199			5,634	国等関係機関と の協議に不測の 日数を要したた め。
1	1	現場技術業務	当初予算 全部繰越	15,402	7,701	7,701			0	工事中の迂回路 の選択に当たり、 地元との調整に 不測の日数を要 したため。
1	1	下水道整備工事	当初予算 一部繰越	163,174	58,174	105,000			0	工事中の迂回路 の選択に当たり、 地元との調整に 不測の日数を要 したため。
計				208,756	73,222	129,900	0	0	5,634	

## 第2 普通会計の決算額

### 1 普通会計の決算額

普通会計は、地方公共団体間の比較がしやすいように地方財政状況調査（以下「決算統計<sup>1</sup>」という。）上で用いられる会計区分です。この決算統計から、各種の財政指標が表わされ、町の財政状況を知らせる基本となっています。本町の場合は、一般会計と次の1つの特別会計を合わせて「普通会計」となります。以下、決算統計の速報値を使用して説明します。

歳入・歳出決算額		単位：千円	
	歳入	歳出	差引
一般会計（繰越分含む）	12,010,959	11,341,333	669,626
特別会計			
とべの館特別会計	70,052	51,269	18,783
合計	12,081,011	11,392,602	688,409

※一般会計で実施する後期高齢者医療広域連合の受託事業は、後期高齢者医療特別会計に振り替えています。

※普通会計内部の繰出、繰入は相殺消去しています。

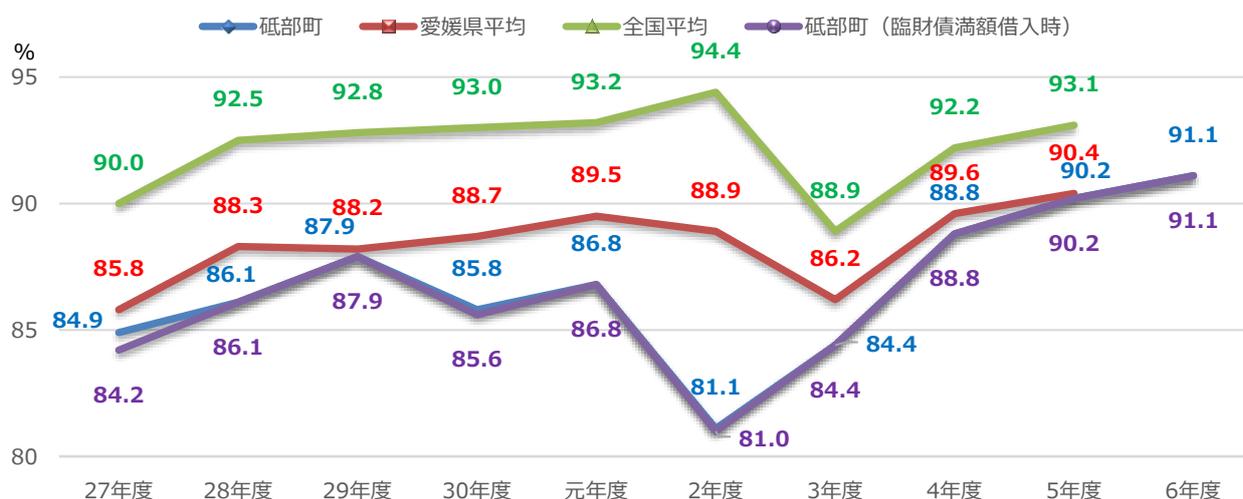
### 2 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税など）のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の割合のことです。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、現在では、県内市町村の平均が90%近くに達しています。

砥部町では臨時財政対策債の発行を抑制していた平成20年度から25年度までは90%弱で推移していましたが、26年度からは発行可能額<sup>2</sup>に近い額を発行しているため86%前後で推移しています。

6年度は、物価高騰による光熱費等の物件費の増や、給与改定及び昇給による人件費の増、据置期間終了に伴う元金償還開始による公債費の増などにより91.1%となり、対前年度比で0.9ポイント上昇しました。なお、臨時財政対策債は経常一般財源として取り扱っています。

#### 経常収支比率の推移



<sup>1</sup> 決算統計は、その基準に従い、会計間の取引の一部を組み替えて作成するため、決算書の数値とは一致しない部分があります。

<sup>2</sup> 6年度の発行可能額1,771万3千円に対し、実際の借り入れは1,770万円でした。

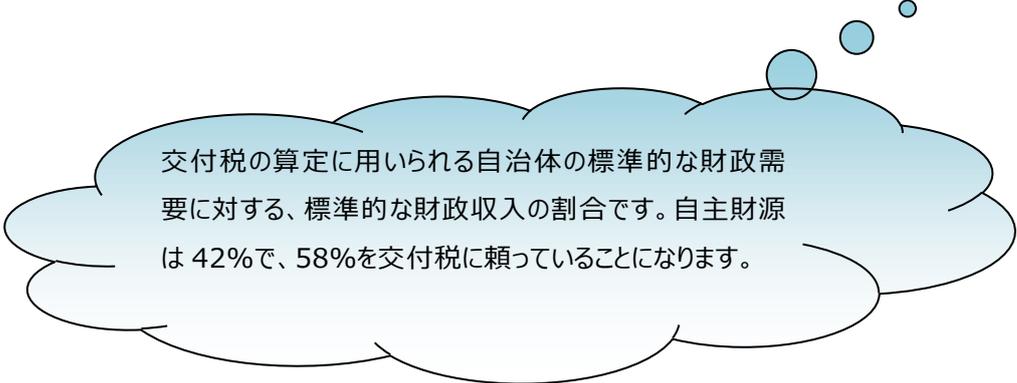
### 3 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を計る物差しです。通常は、3ヵ年の平均数値で表します。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えるほど、その自治体は財政的に余裕があるという目安になります。6年度の砥部町の財政力指数は、0.42でした。近年では横ばい傾向ですが、全国平均から見るとまだまだ低い状況にあり、地方税等の自主財源確保が今後の課題です。

財政力指数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
砥部町	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45	0.45	0.44	0.43	0.42	0.42
愛媛県平均	0.43	0.44	0.44	0.44	0.43	0.43	0.42	0.42	0.42	
全国平均	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48	

※3か年平均です。



交付税の算定に用いられる自治体の標準的な財政需要に対する、標準的な財政収入の割合です。自主財源は42%で、58%を交付税に頼っていることとなります。

### 第3 補助金・交付金交付実績

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
総務課	消防団運営交付金	本部運営交付金 100,000 円 分団運営交付金（15 組織）450,000 円	550,000
	地域防災組織育成助成事業費補助金	南ヶ丘区（発電機 1 台・投光器 4 台・電工ドラム 2 台）	1,400,000
	家具等固定補助金	補助率 1/2、上限 15,000 円、補助対象者：14 人	122,400
	課 計		2,072,400
企画財政課	中間サーバー・プラットフォームに係る交付金	地方公共団体情報システム機構	6,977,000
	課 計		6,977,000
地域振興課	集会所整備事業費補助金	・頭ノ向区 （集会所空調機更新：457,000 円） ・拾町区 （集会所トイレ洋式化：650,000 円） ・外山区 （有線放送設備修繕：185,000 円） ・七折区 （有線放送設備修繕：196,000 円） ・久保田区 （有線放送設備修繕：155,000 円） ・向南台区 （集会所シロアリ駆除及び被害箇所修繕：85,000 円） ・宮内区 （集会所シロアリ駆除及び被害箇所修繕：224,000 円） ・重光区 （有線放送設備修繕：408,000 円）	2,360,000
	広場整備事業費補助金	・重光区（公園フェンス改修：902,000 円） ・千足区（遊具修繕：53,000 円） ・高尾田区（遊具修繕：58,000 円） ・上野区（遊具修繕：64,000 円） ・南ヶ丘北区（遊具修繕：64,000 円） ・三角区（遊具修繕：106,000 円） ・南ヶ丘区（遊具修繕：143,000 円）	1,390,000
	一般コミュニティ助成事業費交付金	・高尾田区（神輿購入：2,500,000 円）	2,500,000
	移住者住宅改修支援事業費補助金	補助率 2/3、上限 200 万円、1 件	2,000,000
	移住体験支援事業費補助金	移住体験者 4 組	37,400
	ふるさと納税災害支援代理寄附交付金	石川県珠洲市 378,787 円 輪島市 276,920 円 鳳珠郡能登町 165,163 円	820,870
	自治活動推進交付金	千足区（101,300 円）ほか 57 区	4,343,250
	LED防犯灯設置事業費補助金	・山並区（修繕 1：5,000 円） ・岩谷口区（新設 1：20,000 円） ・高市区（取替 1：16,000 円） ・拾町区（修繕 1：12,000 円） ・外山区（修繕 1：12,000 円） ・上南台区（修繕 1：12,000 円） ・北川毛区（新設 1：20,000 円） ・久保田区（修繕 1：12,000 円） ・頭ノ向区（修繕 1：12,000 円） ・上ノ山区（取替 1：16,000 円）	137,000
	松山南高砥部分校教育振興団体交付金	愛媛県立松山南高等学校砥部分校振興対策協議会	3,284,822
	愛媛県立医療技術大学ふるさと納税支援金	公立大学法人愛媛県立医療技術大学	4,359,000
	課 計		21,232,342

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
税務課	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	愛媛県	198,875
	課 計		198,875
介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助金	町社会福祉協議会	23,768,000
	町遺族会補助金	・砥部地区遺族会（121,684円） ・原町遺族会（160,000円） ・広田地区戦没者遺族会（37,824円）	319,508
	県更生保護会交付金	県更生保護会	20,280
	伊予地区保護司会交付金	伊予地区保護司会	471,040
	伊予地区更生保護女性会交付金	伊予地区更生保護女性会	81,920
	更生保護女性会砥部支部交付金	伊予地区更生保護女性会砥部支部	77,000
	町民生児童委員協議会交付金	町民生児童委員協議会	195,000
	低所得世帯支援給付金	対象世帯：882世帯	96,250,000
	定額減税補足給付金（調整給付金）	対象世帯：3,905世帯	174,580,000
	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金	対象世帯：1,772世帯	57,740,000
	地域活動支援センターⅢ型事業補助金	社会福祉法人南風会（登録者数：37人）	7,608,000
	難聴高齢者補聴器購入費補助金	補助率1/2、上限25,000円、補助対象者：27人	675,000
	町シルバー人材センター事業費補助金	町シルバー人材センター	700,000
	町老人クラブ育成事業費交付金	町老人クラブ連合会（17クラブ）	1,716,500
	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費補助金	社会福祉法人 愛寿会	111,134
	課 計		364,313,382
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	会員数（7年3月末現在）：176人	472,814
	若年出産世帯応援事業補助金	対象世帯：61世帯	11,645,000
	若年出産世帯奨学金返還支援事業補助金	対象世帯：26世帯	4,884,000
	子育て世帯・若年世帯住替え支援事業補助金	対象世帯：25世帯	5,000,000
	親・子世帯近居・同居支援事業補助金	対象世帯：10世帯	10,187,000
	結婚新生活支援事業補助金	対象世帯：5世帯	2,005,000
課 計		34,193,814	
保険健康課	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成金	対象者：8人	263,000
	予防接種費助成金	対象者：119人	439,609
	出産・子育て応援給付金	対象者：183人	9,300,000
	妊婦一般健康診査費助成金	対象者：2人	48,810
	新生児聴覚検査費助成金	対象者：1人	3,500
	産婦健康診査費助成金	対象者：1人	8,500
	不妊治療費等助成金	対象者：11人	1,041,543
	食生活改善推進協議会補助金	町食生活改善推進協議会（会員70人）	200,000
課 計		11,304,962	
町民課	飲料水供給施設整備事業補助金	大平区	19,600,000
	猫の不妊去勢手術補助金	48件	225,300
	野良猫（地域猫）対策支援事業助成金	公益社団法人 愛媛県獣医師会 1件	10,000
	住宅用新エネルギー機器設置費補助金	設置基数：15基	1,500,000
	浄化槽設置整備事業補助金	整備基数：転換3基	2,068,000
	ごみ減量化及び資源化推進事業補助金	【電気式生ごみ処理機等購入事業】 生ごみ処理容器 3基 電気式生ごみ処理機 12基	231,100
		【ごみ集積場所整備事業】 ・幸田区（40,000円） ・千足区（15,000円） ・高尾田区（32,300円） ・南ヶ丘区（40,000円） ・向南台区（40,000円）	167,300

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
町民課 (続き)	ごみ減量化及び資源化推進事業補助金 (続き)	【資源化促進事業】 アスパラほか 9 団体 資源化量：42,789kg	171,156
		【廃品回収事業】 宮内小学校 PTA ほか 2 団体 資源化量：41,640 kg	166,560
	旧灌水施設 PCB 廃棄物処分費補助金	外山灌水組合ほか 3 団体	2,207,500
	課 計		26,346,916
上下水道課	農業集落排水事業	農業集落排水事業会計繰出金	16,615,000
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計繰出金	150,000,000
	課 計		166,615,000
農林課	愛媛県農業共済組合補助金	愛媛県農業共済組合	267,000
	農業近代化資金利子補給金	JA えひめ中央 (利子補給 1 件)	18,804
	農業用廃プラスチック適正処理事業費補助金	JA えひめ中央 (再生処理量 15,230 kg)	320,960
	奨励果樹等育成対策事業費補助金	JA えひめ中央ほか (対象 71 戸)	2,821,450
	マルチ栽培推進事業費補助金	JA えひめ中央 (対象 15 戸)	484,057
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	町農業再生協議会	180,000
	未来型果樹産地強化支援事業費補助金	JA えひめ中央 (受益戸数 13 戸)	4,349,000
	柑橘放任園対策事業費補助金	JA えひめ中央 (受益戸数 8 戸)	481,920
	果樹産地強化支援事業費補助金	JA えひめ中央 (受益戸数 27 戸)	5,285,020
	収入保険加入促進支援事業費補助金	愛媛県農業共済組合	171,000
	新規就農総合支援事業費補助金	認定新規就農者：5 人	6,750,000
	豚熱ワクチン接種事業費補助金	(有) 太陽ファーム	1,087,350
	新規就農者経営発展資金償還補助金	対象新規就農者：2 人	154,500
	七折農産物加工処理施設内部改修事業費補助金	農事組合法人 ななおれ梅組合	1,210,000
	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金	JA えひめ中央 (受益戸数 1 戸)	72,100
	有機野菜等面積拡大支援事業費補助金	株式会社アスタクリ	244,000
	生活研究グループ育成費交付金	生活研究グループ連絡協議会 (会員 11 人)	60,000
	青年農業者協議会育成費交付金	町青年農業者協議会 (会員 12 人)	150,000
	認定農業者協議会育成費交付金	町認定農業者協議会 (会員 65 人)	100,000
	農業次世代人材投資資金	認定新規就農者：1 人	750,000
	広田自然薯組合育成費交付金	広田自然薯組合	100,000
	川井営農組合育成費交付金	川井営農組合	250,000
	砥部町グリーン・ツーリズム推進協議会育成費交付金	町グリーン・ツーリズム推進協議会 (会員 7 人)	60,000
	ななおれ梅組合経営支援交付金	農事組合法人 ななおれ梅組合	4,282,000
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落：22 集落 (延べ 134 戸)	7,823,930
	環境保全型農業直接支払交付金	伊予環境保全会	177,600
	農村環境保全向上活動支援事業交付金	県多面的機能支払推進協議会 (8,000 円) 満穂環境保全隊 (293,920 円)	300,570
	六次産業化推進グループ活動事業費交付金	ひろた地域づくり協議会	444,493
	しいたけ生産活性化対策事業費補助金	町森林組合	642,382
	町単林道事業補助金	・林道竹ノ首線災害復旧(129,140 円) ・林道仙波久万線(第 2 期)(1,357,456 円) ・林道北谷線舗装工事(第 1 期)(1,347,690 円) ・林道古久保線舗装工事 (第 3 期) (1,139,411 円)	3,973,697
	造林事業費補助金	町森林組合	6,678,000
森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	(株) グリーンキーパー、(株) H・S・F、(株) Log	3,370,675	
間伐材出荷促進事業費交付金	町森林組合 (対象 59 戸)	7,000,000	

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額	
農林課 (続き)	森林組合育成事業費交付金	町森林組合	2,000,000	
	林業事業体人材育成事業交付金	(株) グリーンキーパー	7,000,000	
	緑の少年団活動事業費交付金	町内小学校緑の少年団 (1 団体当たり 40,000 円)	160,000	
	有害鳥獣捕獲隊等育成事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会 (隊員数 60 人)	420,460	
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	2,569,800	
	鳥獣害防止施設整備事業費補助金	JA えひめ中央 【内容】ワイヤーメッシュ柵整備 (受益戸数 3 戸)	218,000	
	有害鳥獣捕獲事業費交付金	砥部町有害鳥獣捕獲隊	7,677,440	
	水産動植物増殖事業費交付金	重信川漁業協同組合：150,000 円 肱川漁業協同組合：20,000 円	170,000	
	課 計			80,276,208
商工観光課	中小企業制度資金利子補給金	町商工会 (利子補給 78 件)	1,630,858	
	信用保証料補給金	県信用保証協会	15,142	
	中小企業振興資金保証料補給金	補助実績：3 件	149,645	
	サテライトオフィス開設支援補助金	株式会社オートクチュール	2,400,000	
	プレミアム商品券事業補助金	町商工会	36,280,708	
	トラック運送事業者事業継続支援金	(有) 大久保運送ほか 14 者	3,065,000	
	町商工会交付金	町商工会	12,000,000	
	砥部焼協同組合交付金	砥部焼協同組合	9,500,000	
	砥部焼販売協同組合交付金	砥部焼販売協同組合	2,000,000	
	愛媛陶芸協会交付金	愛媛陶芸協会	605,000	
	砥部焼女性団体交付金	とべりて (砥部焼女性団体)	200,000	
	松山南高等学校砥部分校交付金	愛媛県立松山南高等学校	300,000	
	町観光協会補助金	町観光協会 (団体会員 49 団体・個人会員 60 人)	3,172,000	
	砥部陶街道応援事業補助金	補助実績：9 件	435,884	
課 計			71,754,237	
建設課	水利施設管理強化事業費補助金	道後平野土地改良区	799,000	
	砥部地区かんがい排水施設維持管理費補助金	町土地改良区	3,900,000	
	町単独土地改良事業補助金	・かんがい排水：6 件 (1,668,000 円) ・農道舗装：1 件 (370,000 円) ・農道改良：1 件 (259,000 円) ・ため池：2 件 (1,201,000 円) ・災害：5 件 (2,461,000 円)	5,959,000	
	広田地区道路維持管理補助金	大内野区ほか 8 区	1,714,000	
	木造住宅耐震改修補助事業費補助金 耐風改修補助事業費補助金	耐震実施戸数 (設計 1 戸、改修工事 3 戸、工事監理 3 戸) 耐風実施戸数 (診断 1 戸、改修工事 1 戸)	3,746,000	
	住宅リフォーム補助事業費補助金	実施戸数：8 戸	1,298,000	
	ブロック塀等安全対策事業補助金	実施戸数：2 戸	600,000	
	課 計			18,016,000
	学校教育課	英語検定料助成金	助成生徒数：93 人	186,000
地域の特性を生かす教育推進事業交付金		町内小・中学校	950,000	
少年自然の家利用助成金		麻生小学校	410,908	
		宮内小学校	410,168	
		砥部小学校	230,029	
		砥部中学校	758,145	
選手派遣費助成金 (中学校)		伊予地区中学校総合体育大会ほか	2,015,225	
課 計			4,960,475	

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
社会教育課	社会教育関係団体育成補助金	・ボーイスカウト砥部第1団（50,000円） ・少年少女発明クラブ（200,000円）	250,000
	ショパンビレッジフェスティバル in 砥部町開催補助金	NPO 法人国際交流支援協会	1,700,000
	国際交流サマースクール開催補助金	郷土愛媛と国際社会を考える会	900,000
	伝統芸能保存伝承事業費補助金	岩谷口獅子舞保存会（20,000円） 総津獅子舞保存会（20,000円）	40,000
	文化財保存顕彰事業費補助金	麻生区長（麻生の棕の木伐採事業）	50,000
	町人権教育協議会交付金	町人権教育協議会	1,082,743
	県人権対策協議会砥部支部交付金	県人権対策協議会砥部支部	928,520
	県企業連合会砥部支部交付金	県企業連合会砥部支部	419,039
	スポーツ少年団等育成事業費補助金	砥部光スポーツ少年団ほか14団体	735,100
	スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金	砥部愛空会スポーツ少年団ほか3団体	481,000
	スポーツ少年団指導者育成補助金	砥部町スポーツ協会	86,400
課 計			6,672,802
合 計			814,934,413

#### 第4 事業別町債残高

一般会計

単位:千円

区 分	年 度	発行額	6年度末残額
一般公共事業債		<b>249,600</b>	<b>216,950</b>
橋りょう長寿命化修繕事業	H28年度～R6年度	199,200	166,550
町道久保田大岩橋線道路改良事業	R3年度	7,300	7,300
町道宮内北川毛線道路改良事業	R3年度～R4年度	13,300	13,300
町道原町麻生線道路改良事業	R4年度～R5年度	14,500	14,500
町道五本松原うね線道路改良事業	R5年度～R6年度	15,300	15,300
一般補助施設整備等事業債		<b>82,800</b>	<b>82,800</b>
松山南高等学校砥部分校教育寮整備事業	R6年度	82,800	82,800
一般単独事業債		<b>883,800</b>	<b>883,800</b>
砥部町文化会館空調設備更新事業	R3年度～R5年度	136,400	136,400
聖浄苑建設負担金	R4年度～R6年度	253,100	253,100
砥部消防署広田出張所建設負担金	R6年度	55,000	55,000
松山南高等学校砥部分校教育寮整備事業	R6年度	439,300	439,300
合併特例事業債		<b>4,896,600</b>	<b>3,537,138</b>
八倉地区防災対策事業	H21年度～H27年度	262,100	127,759
広田小学校体育館耐震補強等整備工事	H21年度～H22年度	5,100	3,388
砥部中学校改築事業	H22年度～H24年度	1,461,200	923,810
砥部消防署整備	H22年度～H26年度	403,600	180,333
坂村真民記念館建設事業	H22年度～H23年度	115,200	72,150
学校給食センター改築事業	H27年度～H29年度	1,298,400	923,575
総合福祉センター建設事業	H29年度～H30年度	506,400	479,306
中央公民館耐震・大規模改修事業	H29年度～R元年度	844,600	826,817
防災対策事業債		<b>53,500</b>	<b>38,298</b>
消防団詰所車庫整備事業（9分団詰所）	H27年度～H28年度	21,000	12,357
消防団詰所車庫整備事業（7分団詰所）	H28年度～H29年度	15,600	10,152
消防団詰所車庫整備事業（6分団消防ポンプ車）	H30年度	16,900	15,789
公営住宅建設事業債		<b>282,400</b>	<b>66,089</b>
町営住宅五本松団地整備事業	H14年度	86,600	12,724
町営住宅宮内団地整備事業	H16年度	94,700	24,911
町営住宅大南団地整備事業	H17年度	101,100	28,454
学校施設整備事業債		<b>1,499,300</b>	<b>581,391</b>
麻生小学校大規模改造事業	H12年度	412,700	18,758
砥部小学校大規模改造事業	H13年度	438,300	39,840
高市小学校屋内運動場改修事業	H25年度	7,400	4,074
砥部幼稚園園舎改修事業	H25年度	24,900	13,707
砥部小学校校舎棟大規模改修工事	H29年度～H30年度	98,100	77,427
麻生小学校校舎棟大規模改修工事	H30年度～R2年度	95,500	91,000
小学校校舎空調設備整備事業	H30年度～R2年度	180,600	106,320
ブロック塀等安全対策事業	R元年度	21,300	16,938
砥部小学校屋内運動場石綿除去工事	R元年度	16,900	15,461
小中学校校内ネットワーク環境整備事業	R2年度	22,300	16,732
宮内小学校校舎等大規模改修事業	R2年度～R3年度	110,200	110,034
宮内小学校校トイレ設備改修事業	R5年度～R6年度	63,400	63,400
麻生小学校校トイレ設備改修事業	R6年度	7,700	7,700
社会福祉施設整備事業債		<b>395,000</b>	<b>322,119</b>
麻生保育所改築事業	H29年度～R2年度	395,000	322,119
施設整備事業債（一般財源化分）		<b>255,600</b>	<b>215,538</b>
麻生保育所改築事業（一般財源化分）	H29年度～R元年度	255,600	215,538

単位:千円

区 分	年 度	発行額	6年度末残額
災害復旧事業債		<b>308,800</b>	<b>200,195</b>
補助災害復旧事業債	H28、H30～R3、R6年度	182,000	139,158
単独災害復旧事業債	H30、R2、R5年度	126,800	61,037
緊急防災・減災事業債		<b>507,100</b>	<b>396,650</b>
県防災通信システム更新事業（単独分）	H27年度～H28年度	18,900	2,984
町防災行政無線更新整備事業	H30年度～R2年度	307,000	217,304
全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	H30年度	2,100	1,680
排水ポンプ車整備事業	R元年度	36,300	32,219
県被災者生活再建支援システム整備事業	R元年度	900	563
庁舎非常用発電機増設事業	R4年度	12,700	12,700
消防第4分団・女性分団詰所整備事業	R5年度～R6年度	129,200	129,200
緊急自然災害防止対策事業債		<b>4,500</b>	<b>4,500</b>
高尾田雨水排水施設建設事業	R6年度	4,500	4,500
公共事業等適正管理推進事業債		<b>204,100</b>	<b>191,456</b>
町道宮内久谷線他 舗装補修事業	R元年度～R3年度	30,600	22,437
町道宮内荏原線他舗装補修事業	R2年度	18,000	13,519
文化会館図書館雨漏改修工事	R2年度	17,800	17,800
文化会館外壁改修事業	R3年度	12,000	12,000
町道上ノ山岩谷口線舗装補修事業	R4年度～R5年度	16,000	16,000
宮内小学校プール改修事業	R5年度～R6年度	26,300	26,300
保健センター改修事業	R5年度	22,500	22,500
町道川井三角麻生線舗装補修事業	R5年度～R6年度	60,900	60,900
過疎対策事業債		<b>621,400</b>	<b>511,325</b>
患者輸送車整備事業（国保診療所）	H26年度	2,700	459
デンタルレントゲンシステム整備事業（国保診療所）	H26年度	600	102
超音波骨密度測定装置整備事業（国保診療所）	H26年度	700	119
消防団車庫整備事業（玉谷）	H26年度	3,100	527
消防ホース乾燥柱整備事業（玉谷）	H26年度	700	119
ひろた町民グラウンド改修工事	H26年度	40,200	6,835
町道町裏線道路改良工事	H27年度	14,600	3,666
消防団小型ポンプ整備事業	H27年度	1,400	352
赤外線治療器（国保診療所）	H28年度	1,700	567
歯科用吸引ポンプ（国保診療所）	H28年度	500	230
自動分包機（国保診療所）	H28年度	900	600
町道仙波線道路改良事業	H28年度～R2年度	103,100	72,632
広田地域簡易給水施設改良事業	H28年度～R6年度	296,200	274,660
超高速ブロードバンド整備事業	R2年度	41,000	36,457
町道総津町中線舗装補修事業	R4年度	25,900	25,900
広田小学校トイレ設備改修事業	R5年度～R6年度	31,400	31,400
広田小学校校舎等改修事業	R5年度～R6年度	9,500	9,500
町道総津町下線他1線舗装補修事業	R5年度	17,300	17,300
町営住宅解体事業	R5年度～R6年度	28,200	28,200
山村留学センター改修事業	R6年度	1,700	1,700
一般会計出資債		<b>438,200</b>	<b>391,905</b>
水道事業一般会計出資債	H26年度～R4年度	438,200	391,905
減収補填債	R2年度	<b>22,100</b>	<b>20,806</b>
減税補填債	H17年度～H18年度	<b>42,700</b>	<b>3,120</b>
臨時財政対策債	H16年度～R6年度	<b>3,824,300</b>	<b>2,145,368</b>
<b>合 計</b>		<b>14,571,800</b>	<b>9,809,446</b>

※6年度末残高は単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

企業会計

単位:千円

区 分	年 度	発行額	6年度末残額
<b>農業集落排水特別会計</b>		<b>261,900</b>	<b>75,782</b>
広田地区農業集落排水施設整備事業	H7年度～12年度	142,600	23,016
総津地区農業集落排水施設整備事業	H15年度～18年度	108,100	45,058
地方公営企業法適用移行事業	R2年度～3年度	11,200	7,708
<b>公共下水道事業会計</b>		<b>5,068,200</b>	<b>3,783,076</b>
公共下水道整備事業	H17年度～R6年度	5,068,200	3,783,076
<b>水道事業会計</b>		<b>3,487,300</b>	<b>1,768,940</b>
飲料水供給施設整備事業	H9年度～10年度	20,200	3,391
上水道第7次拡張整備事業	H8年度～13年度	1,811,400	352,156
上水道第8次拡張整備事業	H25年度～29年度	423,000	315,708
老朽管布設替整備事業	H26年度～R3年度、R6年度	674,200	565,712
第6配水池築造事業	R4年度～R5年度	451,500	426,559
第7配水池築造事業	R5年度～R6年度	97,000	95,414
水道設備改修事業	R6年度	10,000	10,000
<b>合 計</b>		<b>8,817,400</b>	<b>5,627,799</b>

※6年度末残高は単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 第5 人件費の決算状況

### (1) 特別職、議員の決算状況

単位：円

区分	人数	給与費				共済費	合計
		給料等	職員手当	期末手当	計		
特別職	3	23,832,000	8,079,048	7,879,455	39,790,503	4,499,914	44,290,417
議員	15	45,071,653	0	14,624,198	59,695,851	12,923,200	72,619,051
計	18	68,903,653	8,079,048	22,503,653	99,486,354	17,423,114	116,909,468

### (2) 一般職員の決算状況

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：円

区分	人数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
一般会計	184	673,882,953	479,607,809	1,153,490,762	204,981,419	1,358,472,181
特別会計	5	26,463,612	28,164,949	54,628,561	8,349,834	62,978,395
企業会計	11	47,215,641	31,266,011	78,481,652	13,548,538	92,030,190
計	200	747,562,206	539,038,769	1,286,600,975	226,879,791	1,513,480,766

※令和5年4月1日現在の職員数

※企業会計の金額は、引当金を除く。

#### イ 会計年度任用職員

単位：円

区分	人数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
一般会計	12 233	342,795,895	32,415,687	132,125,747	507,337,329	81,347,583	588,684,912
特別会計	6 26	22,569,107	16,130,400	13,203,982	51,903,489	-	51,903,489
企業会計	0 0	0	-	0	0	-	0
計	18 259	365,365,002	48,546,087	145,329,729	559,240,818	81,347,583	640,588,401

※令和5年4月1日現在の職員数（上段はフルタイム、下段はパートタイム）

### (3) 職員手当等内訳

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
扶養手当	17,188,865	780,000	894,000	18,862,865
住居手当	12,766,259	0	636,000	13,402,259
通勤手当	7,537,570	669,600	388,800	8,595,970
特殊勤務手当	0	0	0	0
時間外勤務手当	37,488,917	576,426	702,574	38,767,917
管理職手当	18,630,600	840,000	1,383,600	20,854,200
管理職特別勤務手当	383,500	0	0	383,500
期末手当	148,414,287	6,254,247	10,629,154	165,297,688
勤勉手当	119,293,263	5,067,897	8,744,263	133,105,423
初任給調整手当	0	4,998,200	0	4,998,200
研究手当	0	3,000,000	0	3,000,000
地域手当	0	1,162,128	0	1,162,128
宿日直手当	1,160,700	0	0	1,160,700
児童手当	11,185,000	340,000	220,000	11,745,000
退職手当	105,558,848	4,476,451	7,667,620	117,702,919
単身赴任手当	0	0	0	0
合計	479,607,809	28,164,949	31,266,011	539,038,769

## イ 会計年度任用職員

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
通勤手当（フルタイム）	501,000	253,200	-	754,200
時間外手当（フルタイム）	133,917	17,336	-	151,253
期末手当（フルタイム）	6,276,799	3,363,296	-	9,640,095
退職手当組合負担金手当（フルタイム）	6,318,728	-	-	6,318,728
期末手当（パートタイム）	61,752,439	3,550,033	0	65,302,472
児童手当（フルタイム）	240,000	-	-	240,000
合計	75,222,883	7,183,865	0	82,406,748

## (4) 人件費の前年比較

単位：円

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
特別職	44,290,417	44,195,475	94,942
議員	72,619,051	72,517,845	101,206
職員	1,513,480,766	1,462,584,434	50,896,332
一般会計	1,358,472,181	1,302,389,700	56,082,481
特別会計	62,978,395	66,215,247	▲3,236,852
企業会計	92,030,190	93,979,487	▲1,949,297
計	1,630,390,234	1,579,297,754	51,092,480
会計年度任用職員	640,588,401	610,525,445	30,062,956
その他の委員等	32,837,159	31,258,189	1,578,970
総計	2,303,815,794	2,221,081,388	82,734,406





愛媛県伊予郡砥部町宮内 1392 番地

砥部町企画財政課財政係

電話 089-909-4670

ホームページ <http://www.town.tobe.ehime.jp/>